

資料 1

伊丹市行財政の現状と課題について

～ 行財政改革推進懇話会資料～

平成22年6月



ご説明概要

1. 我が国の財政の現状
2. 伊丹市の財政状況
3. 伊丹市の主な財政指標
4. 今後の行財政運営の取組み



1. 我が国の財政の現状

(1) 我が国の財政

<1か月分の家計にたとえた場合> ← <平成21年度一般会計(補正後)>

1世帯月収 40万円

税収+税外収入 58.4兆円

必要経費総額 70万円

家計費 45万円

田舎への仕送り 11万円

ローン元利払 14万円

一般会計歳出 102.5兆円

一般歳出 65.6兆円

地方交付税等 16.6兆円

国債費 20.3兆円

不足分=借金 30万円

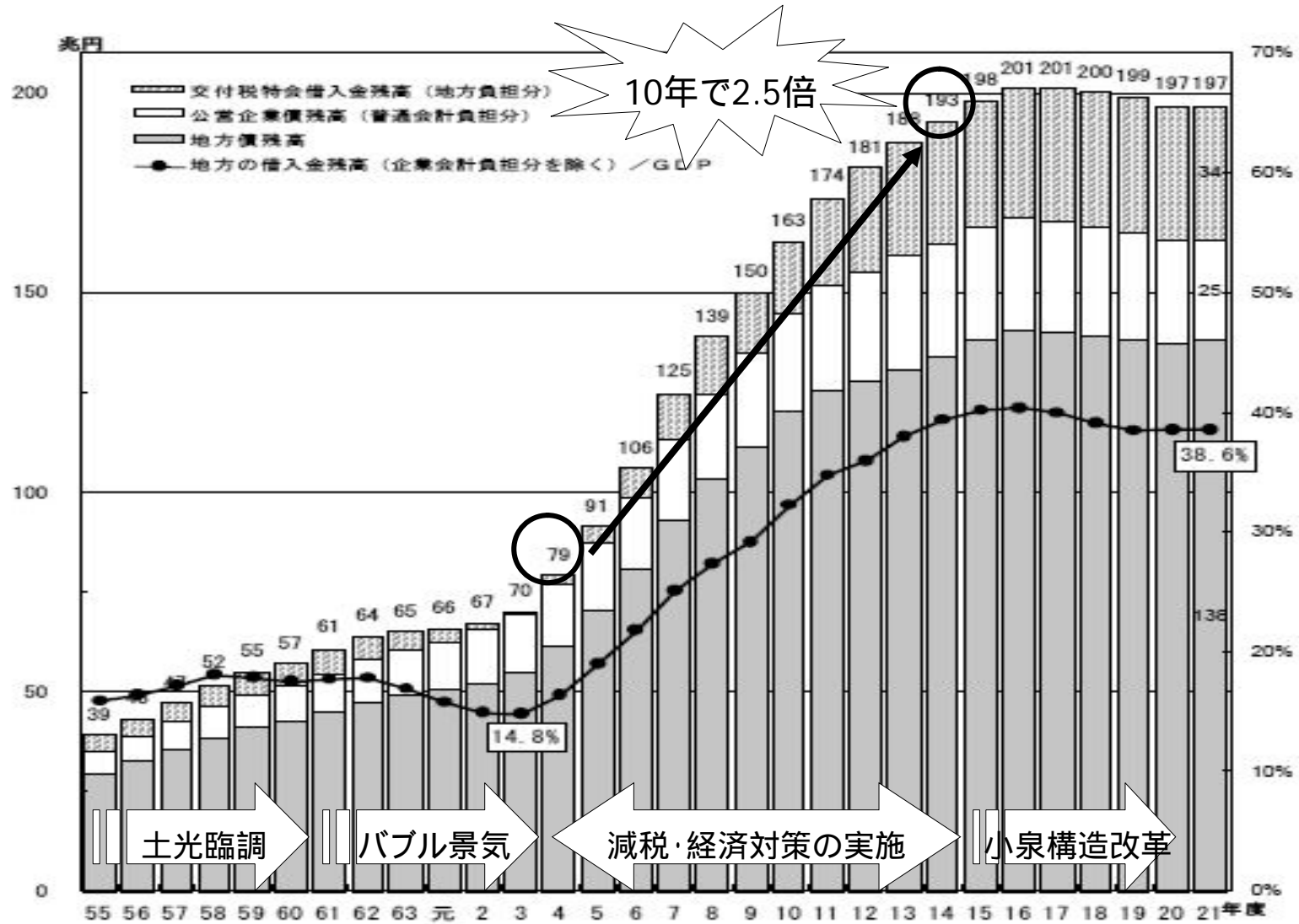
公債金収入=借金 44.1兆円

こうした借金が累積して、年度末には……

ローン残高 4,868万円

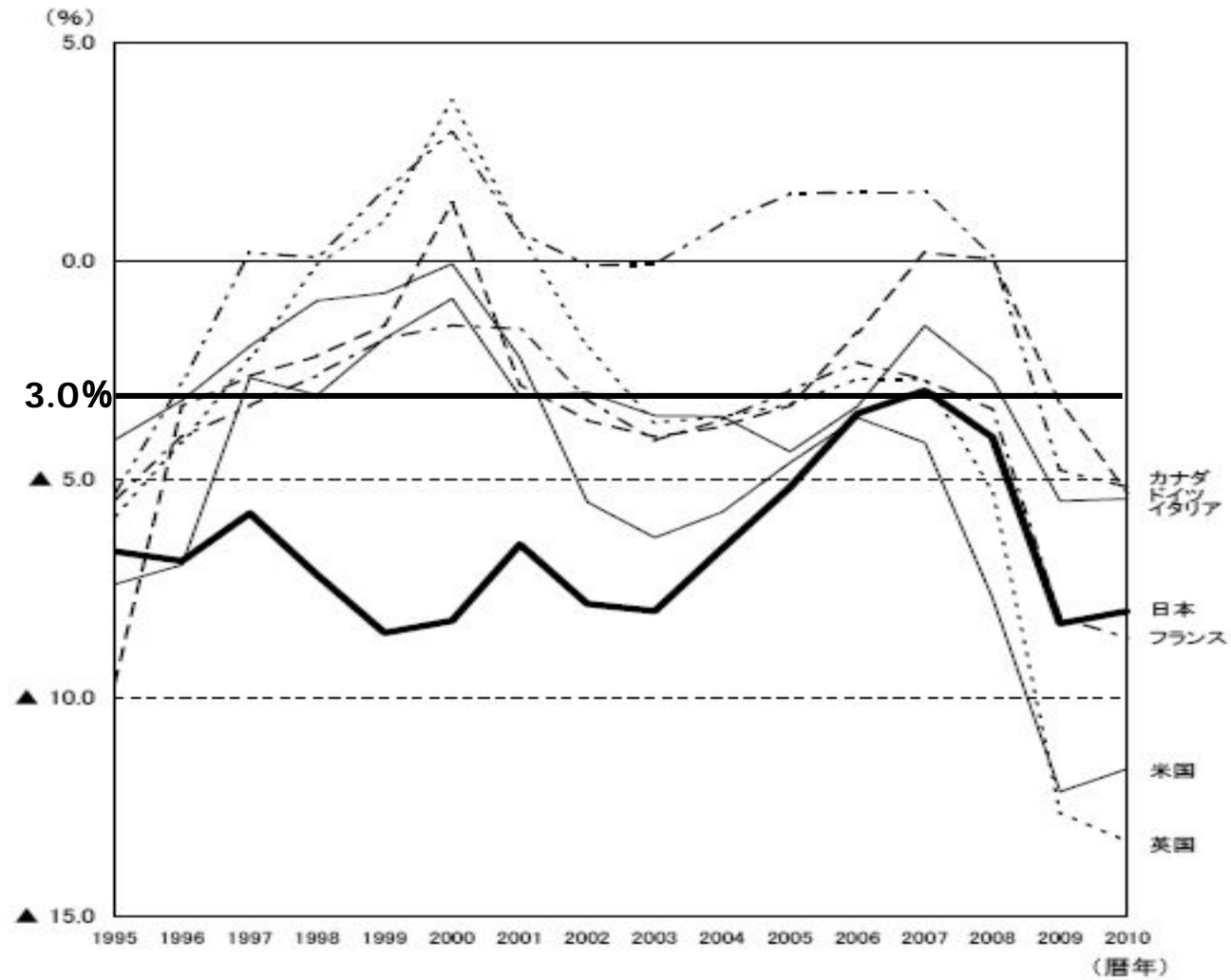
公債残高 592兆円

(2) 地方の借入金残高



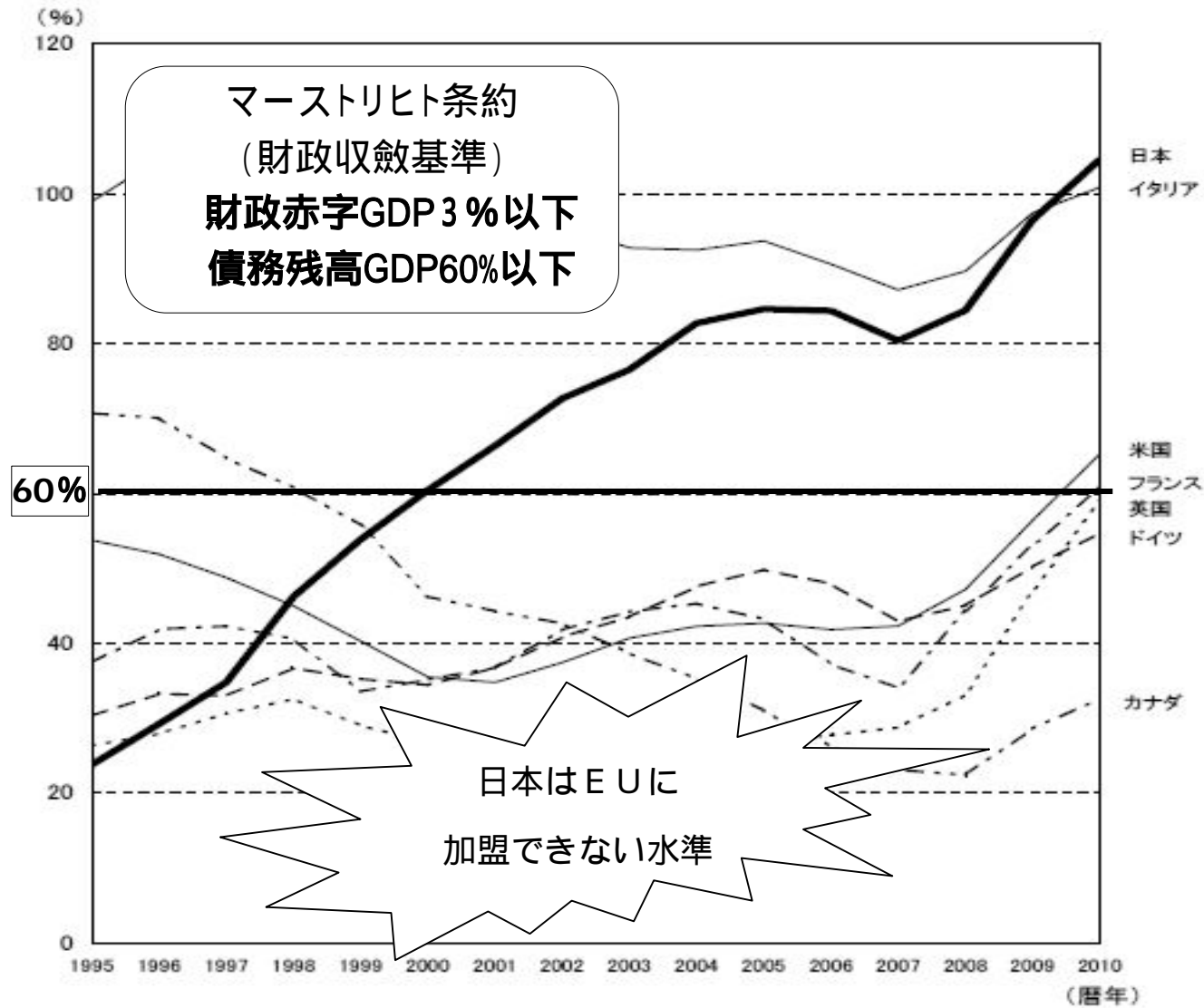
(3) 国と地方の対GDP財政赤字国際比較

国及び地方の財政赤字(対GDP)



出典:財務省「我が国の財政事情」(平成22年1月)

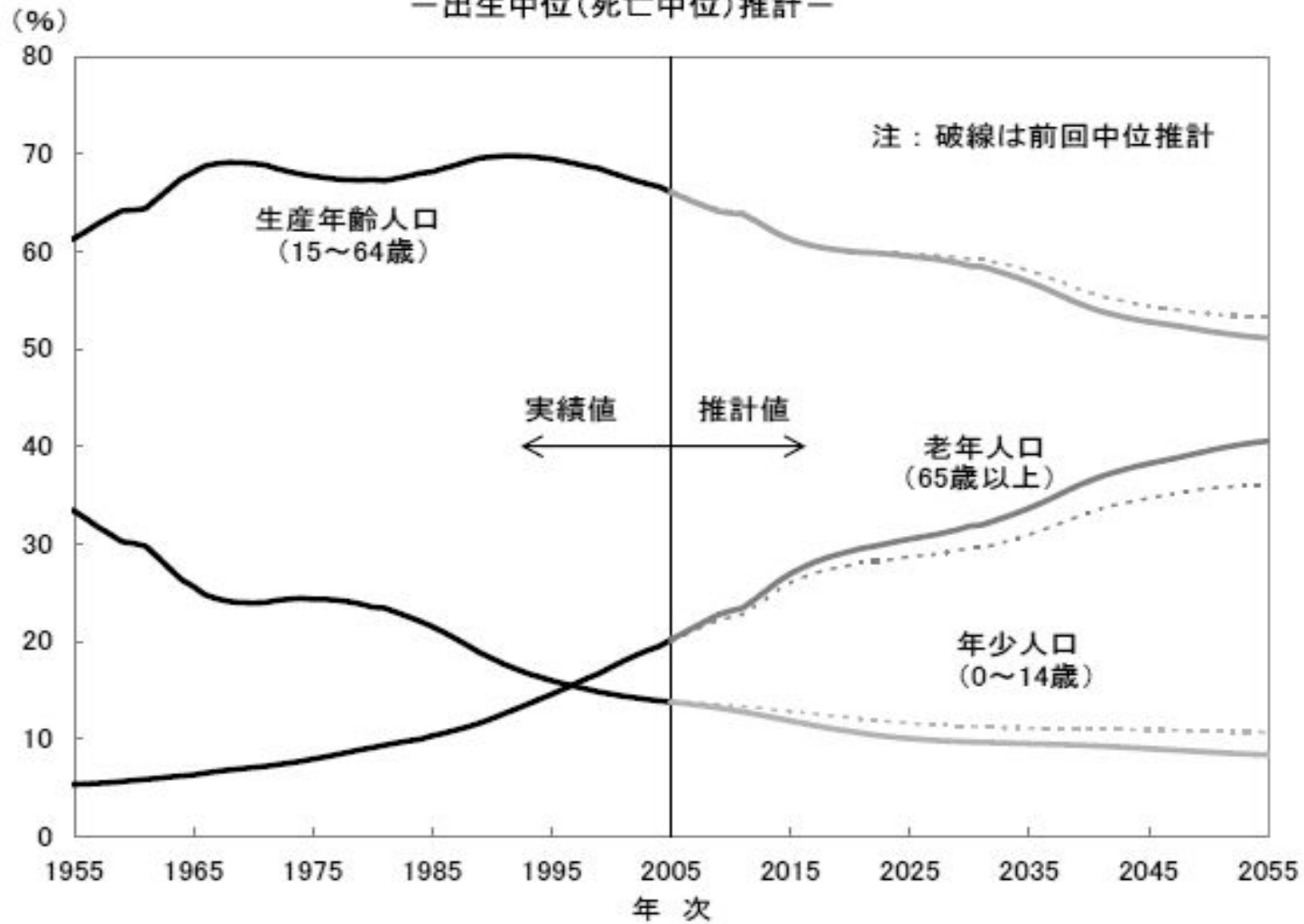
国及び地方の長期債務(対GDP)



出典: 財務省「我が国の財政事情」(平成22年1月)

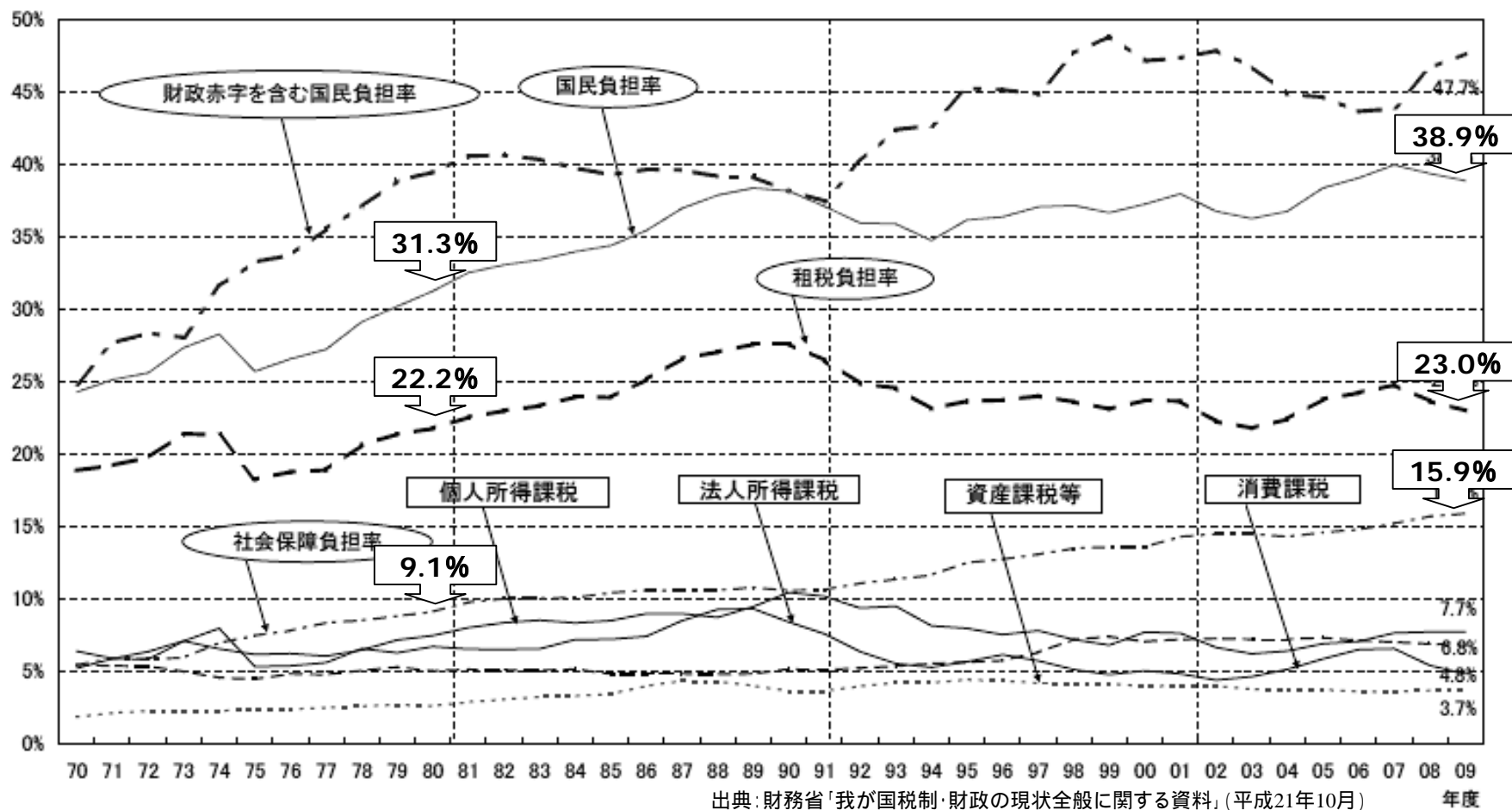
年齢3区分別人口の推移

図1-4 年齢3区分別人口割合の推移
—出生中位(死亡中位)推計—



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月)

(4) 日本の国民負担率及び租税負担率の推移(対国民所得比)

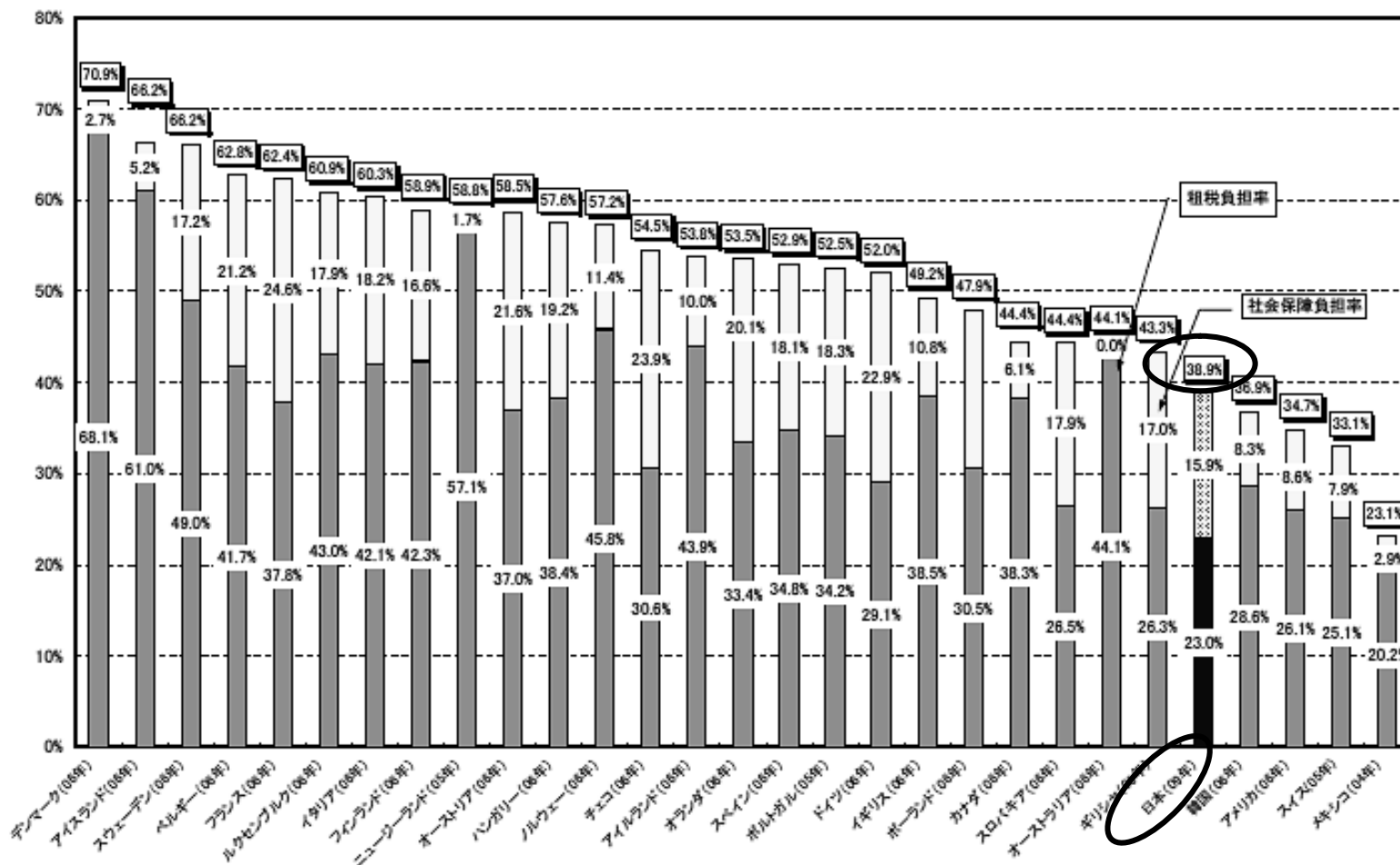


この30年間で国民負担率は、7.6%ポイント上昇したが、社会保障負担率が約1.7倍に増加する一方、租税負担率は約30年前と変わらない水準となっている。

財政赤字を含む国民負担率は、実際の国民負担率を上回っており、この部分は将来世代に負担が転嫁されることとなる。

OECD諸国の国民負担率(対国民所得比)

出典:財務省「我が国税制・財政の現状全般に関する資料」(平成21年10月)



- ▶ 日本の国民負担率38.9%は、OECD諸国の中でも低い水準。
- ▶ また、社会保障負担率と租税負担率が、ほぼ半数であるが、租税負担率が他国に比べて低い水準。
- ▶ 北欧に代表される高福祉国家は、国民負担率も高く、また、租税負担率が高いのが特徴。

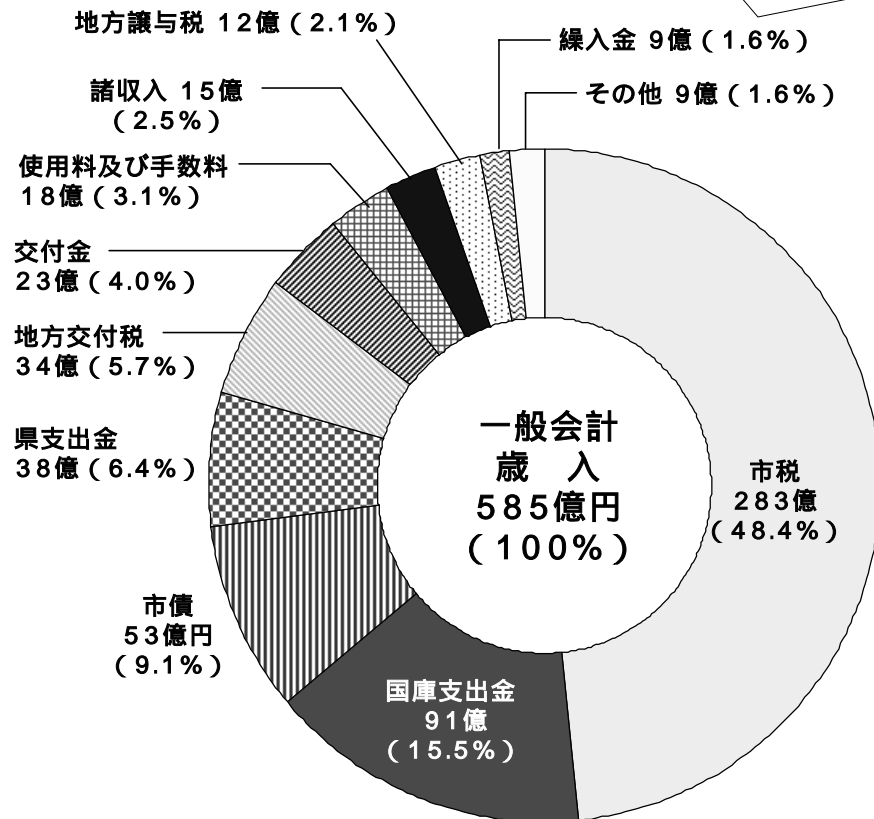
2. 伊丹市の財政状況

(単位：円)

1. 平成22年度当初予算の状況

平成22年度当初予算(歳入)

585億円

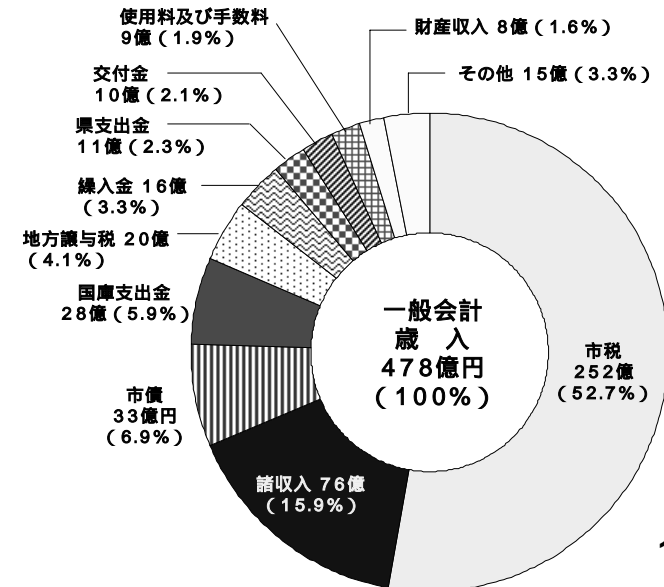


・諸収入(競艇会計からの繰入)が21億円と激減

・地方交付税への依存が+28億円へ傾斜

平成2年度当初予算(歳入)

478億円

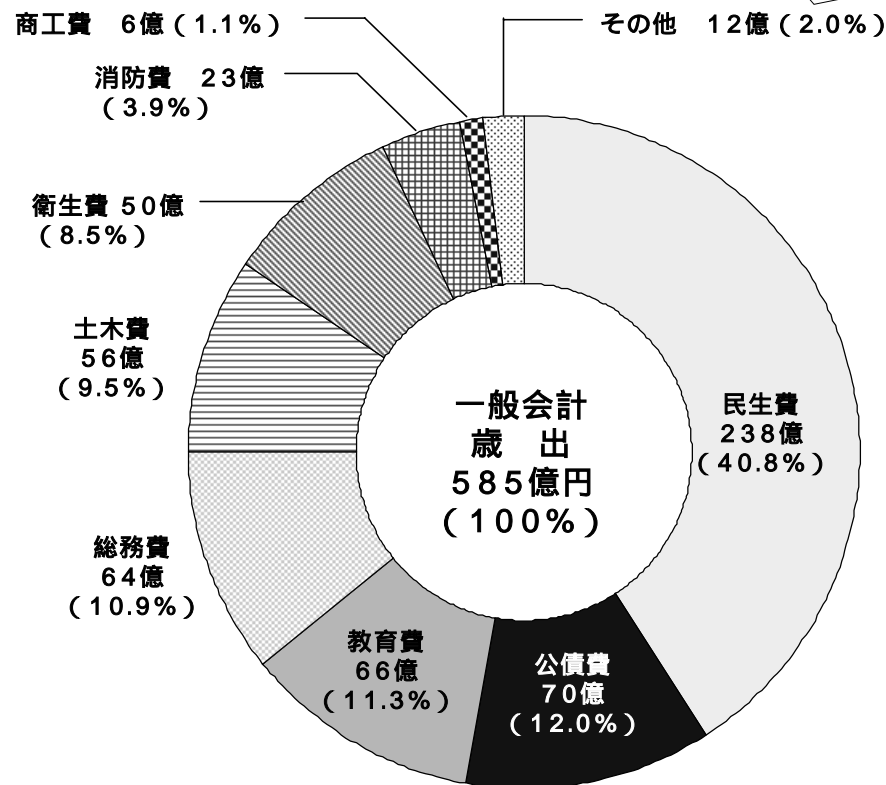


平成22年度当初予算（目的別）

585億円

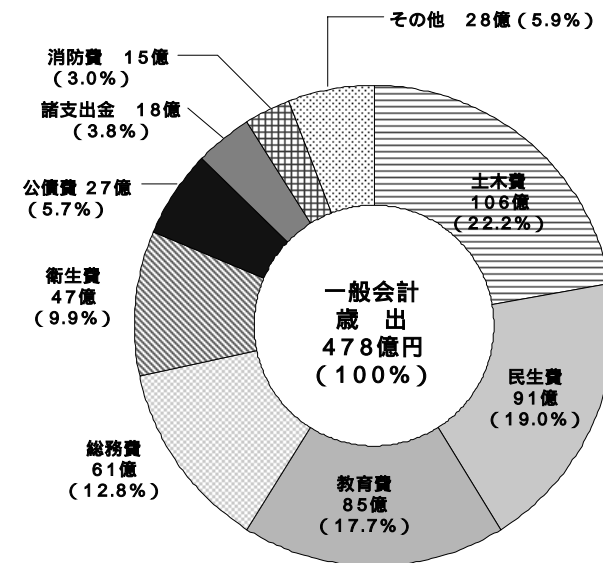
（単位：円）

- ・ 支出の4割を民生費で占める
 - ・ 土木費は半減
- 既にコンクリートから人へ推移



平成22年度当初予算（目的別）

478億円

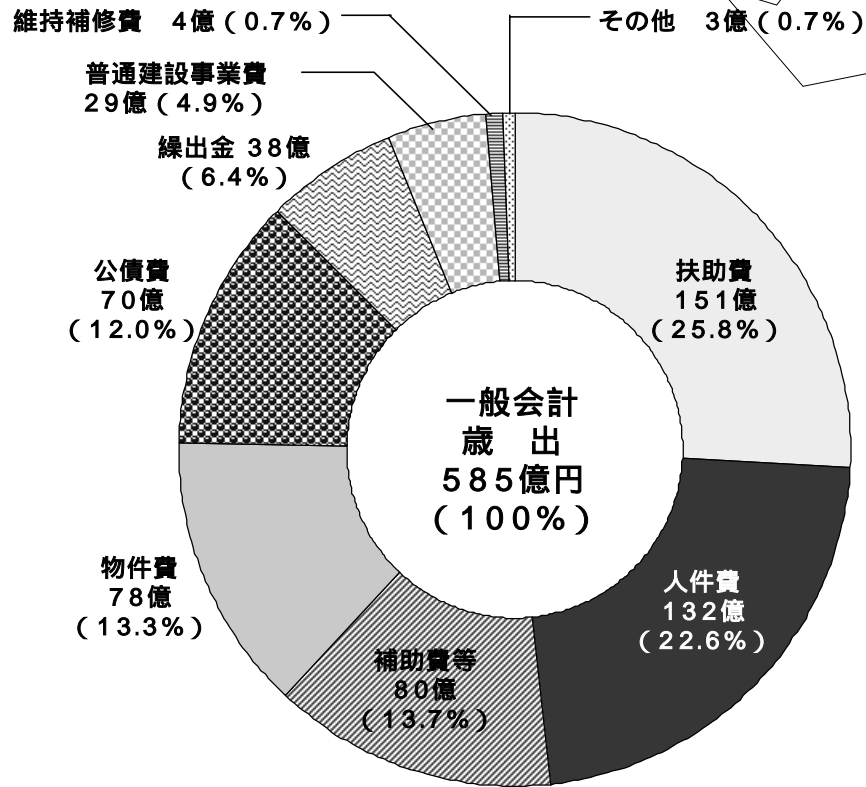


平成22年度当初予算（性質別）

585億円

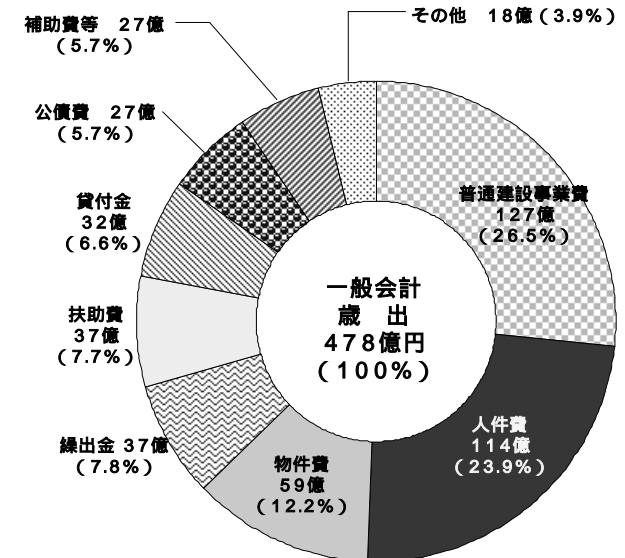
（単位：円）

- ・ 扶助費が約6倍まで増加
 - ・ 普通建設事業は1/4以下へ減少
- 投資的経費から経常的経費へ



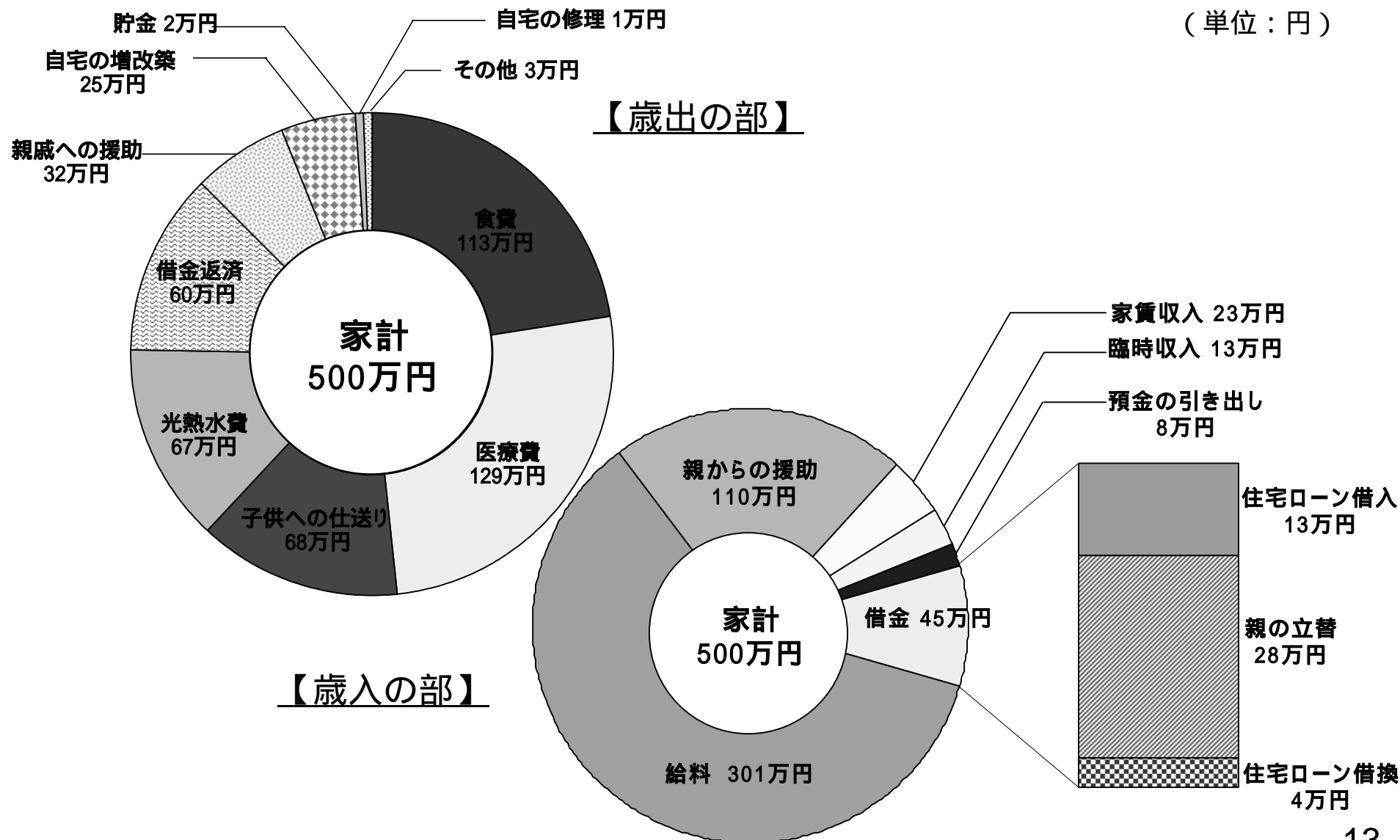
平成2年度当初予算（性質別）

478億円



もし、伊丹市の平成22年度予算を年収500万円の家計に置き換えたなら……？

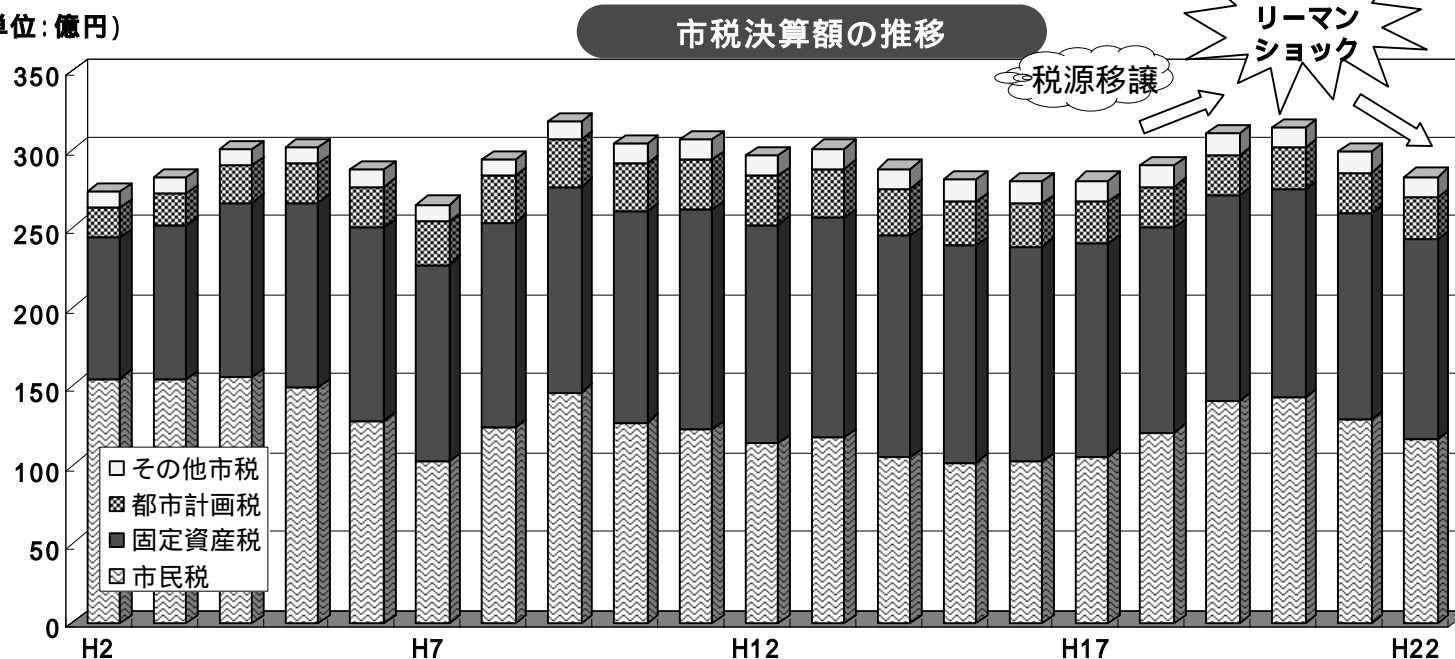
(単位：円)



2. 歳入の状況

(1) 市税の推移

(単位: 億円)

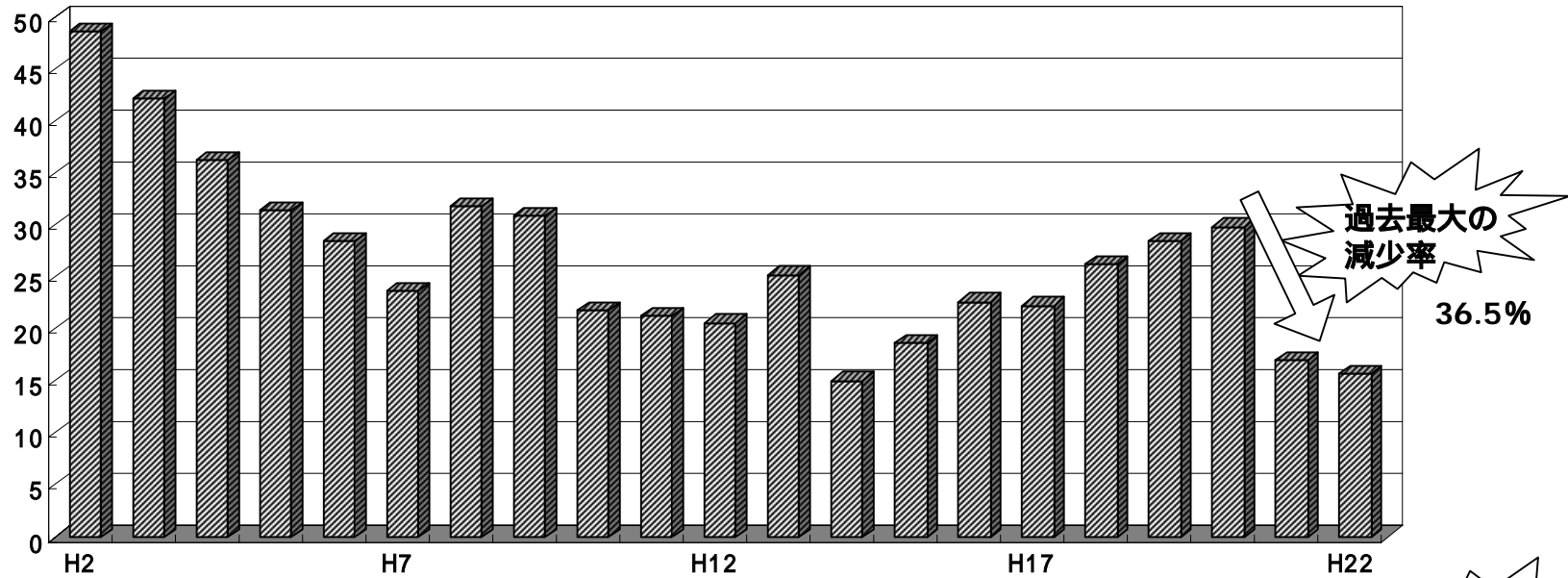


平成21年度数値は現計予算額、平成22年度数値は当初予算額

- 少子高齢化や企業の生産活動の低迷に伴い市税収入は20年前の水準となっています。
- リーマンショックの影響を受け、平成21年度に 15.8億円、平成22年度に 15.2億円 の大幅な減収を見込んでいます。
- 景気が回復しても、企業の繰越損失が解消するまで、法人市民税の回復は見込めません。

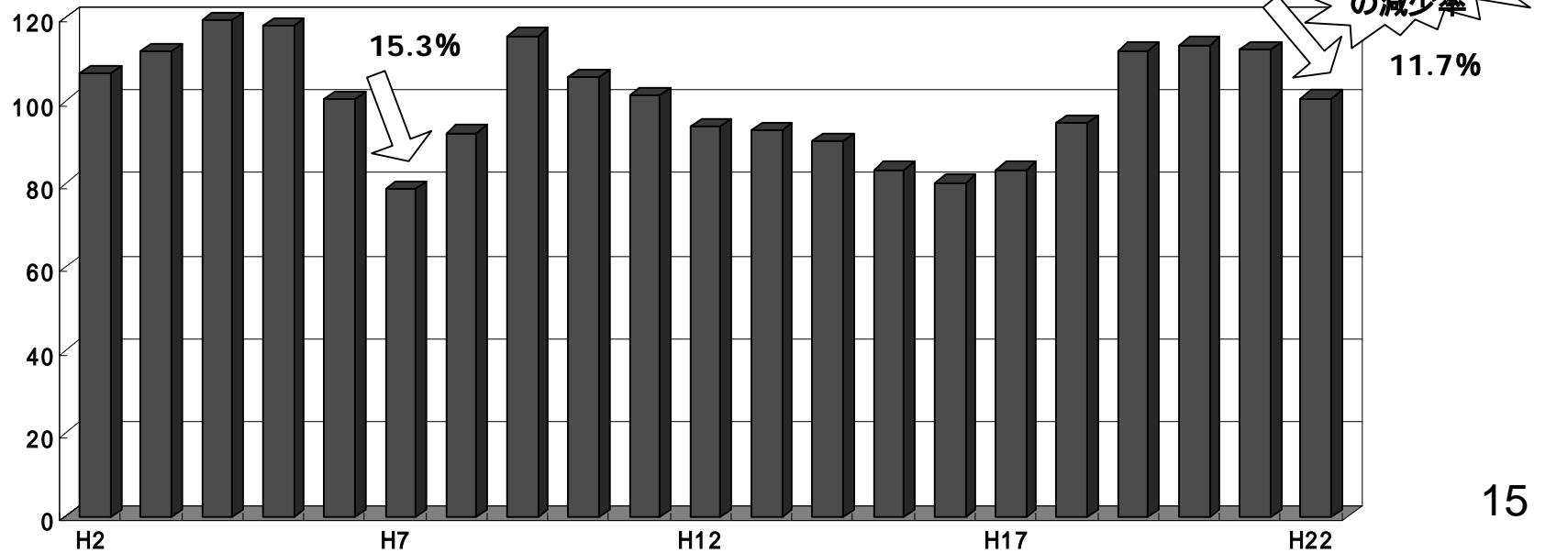
(単位: 億円)

法人市民税決算額の推移

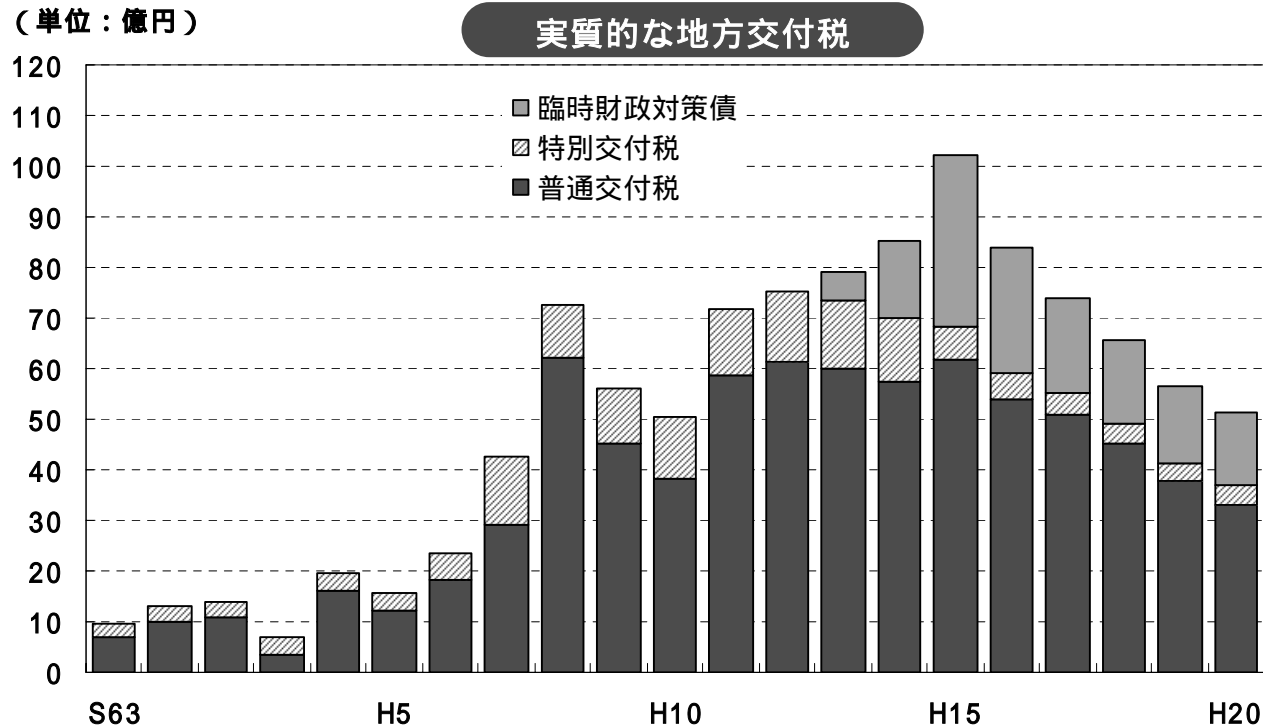


(単位: 億円)

個人市民税決算額の推移



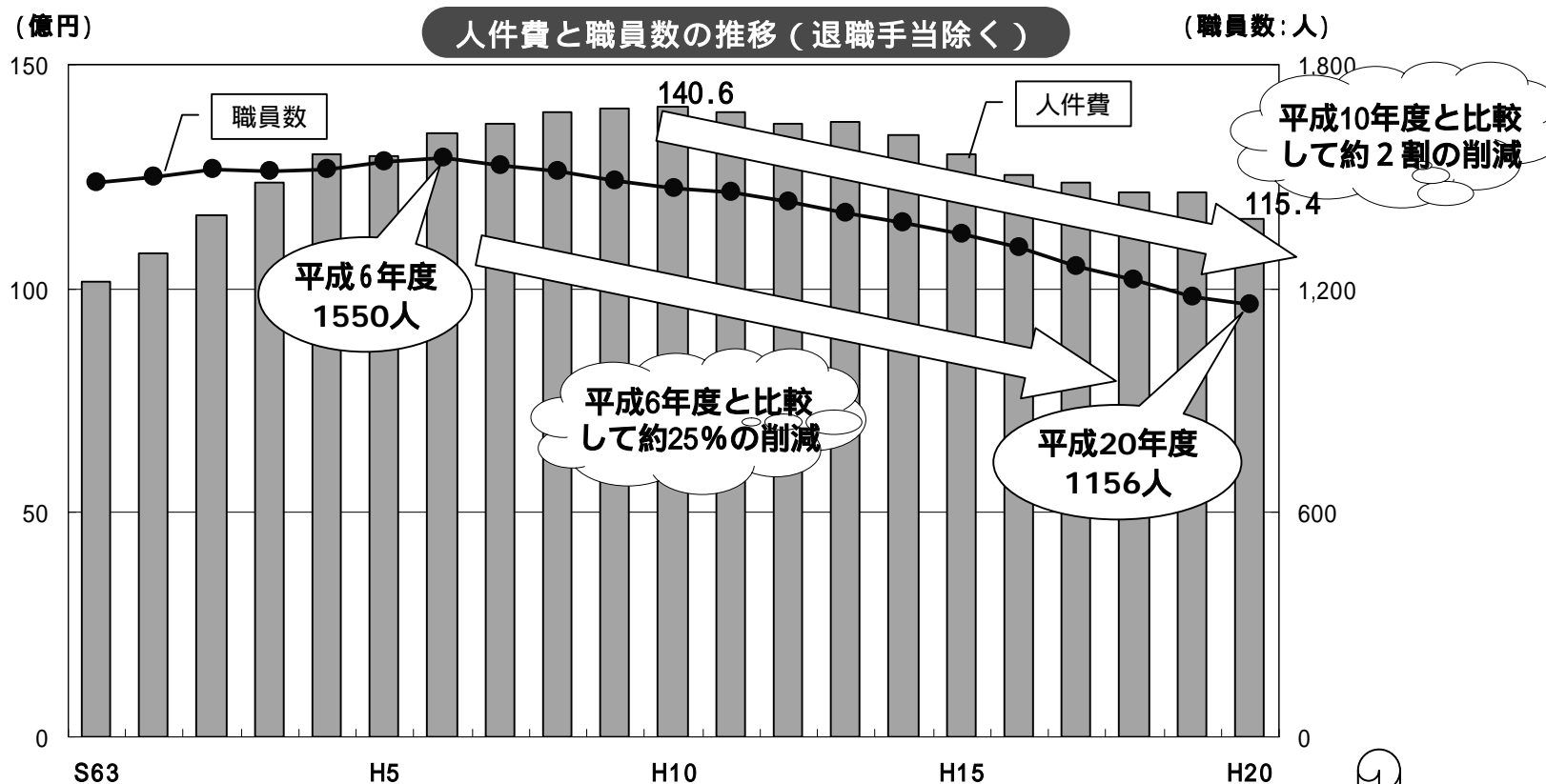
(2) 地方交付税の推移



- 地方交付税は、原資となる国税5税の減少に対し交付税総額を確保するため、国と地方が折半して財源負担する臨時財政対策債を発行して対応しています。
- 臨時財政対策債の元利償還金は後年度、地方交付税の基準財政需要額に全額措置されることとなっています。

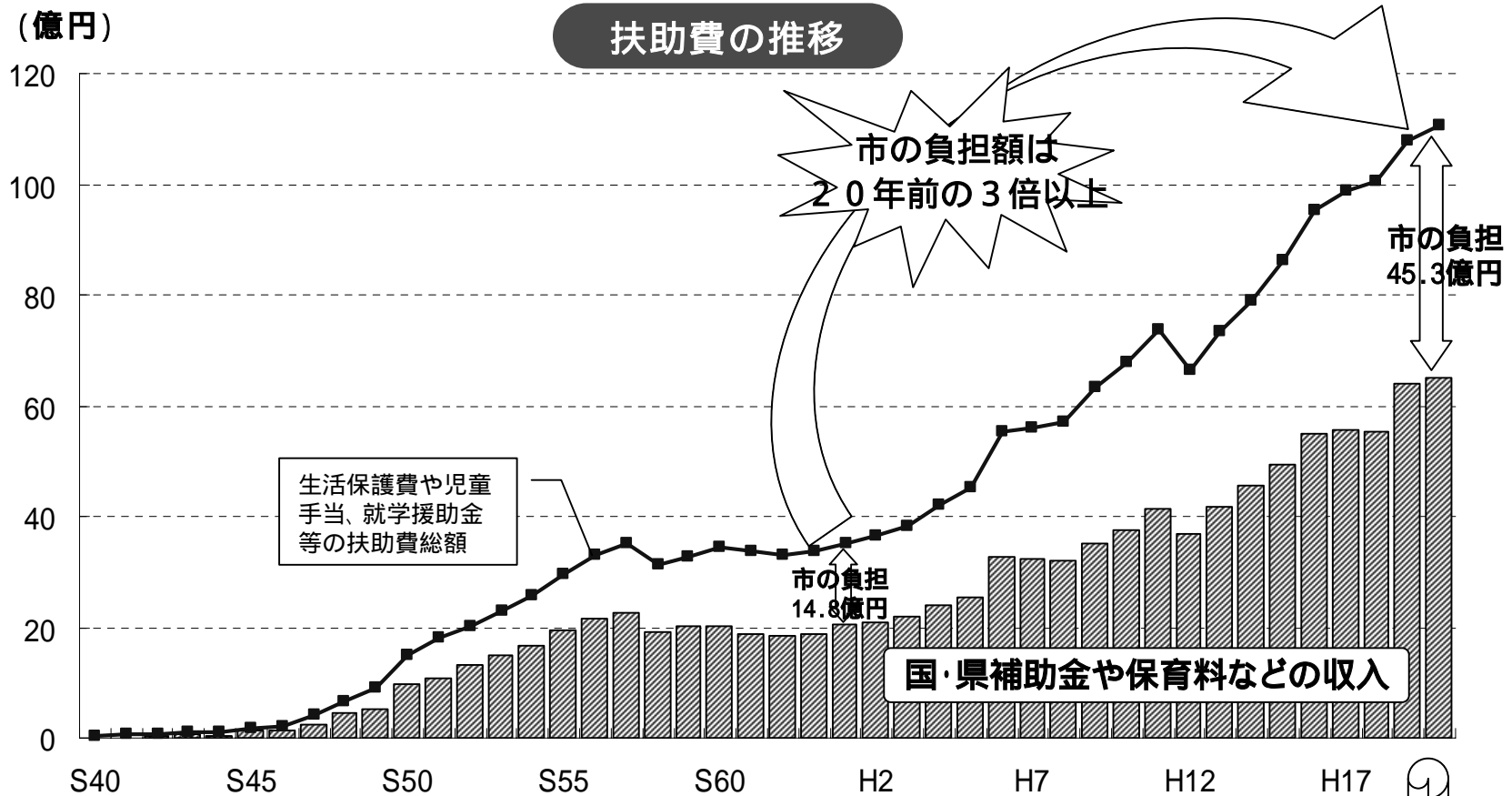
3. 歳出の状況

(1) 人件費の推移



■伊丹市は、これまで定数削減、給与カット、各種手当廃止など不断の行革努力を行い、平成10年度と比較し、10年間で約25.2億円の人件費を削減してきました。

(2) 扶助費の推移

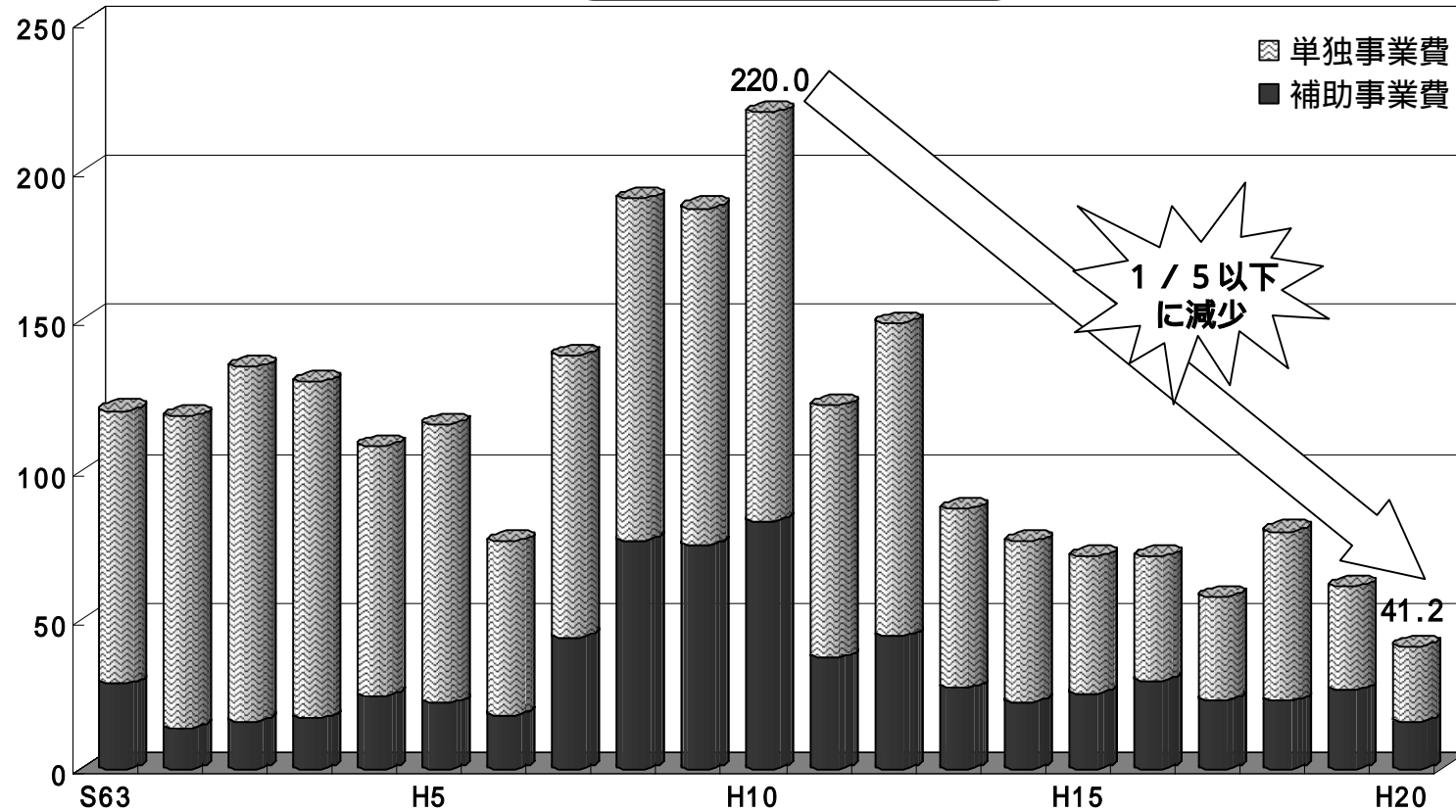


- 社会状況の変化や景気の低迷などにより、扶助費の市の負担額は、ここ20年間で約3倍にまで増加しています。
- 例えば、生活保護の生活扶助受給者は、平成元年より2.2倍、保育所の月平均入所児童数は約1.6倍に拡大しており扶助費の増嵩の要因となっています。

(3) 普通建設事業費の推移

(億円)

普通建設事業費の推移



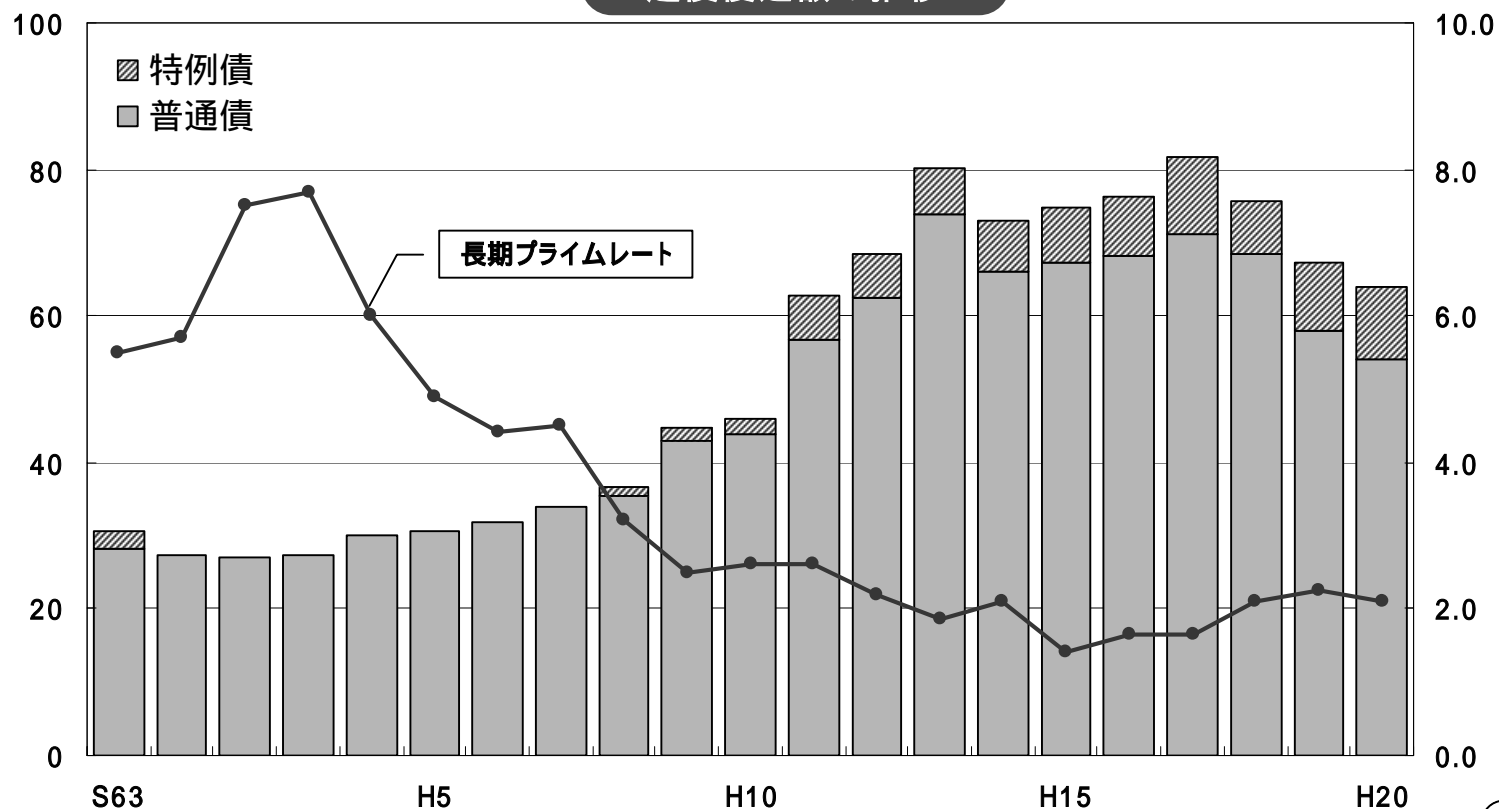
- 国の公共投資関係費の取扱いに沿って投資的経費を削減し、平成10年度と比較すると約1/5以下となっています。
- 都市が成熟化し、投資的経費が減少するなかでも学校の耐震補強など、住民の安全・安心に関わるものは、重点的かつ効率的に整備してきました。

(4) 公債費の推移

(単位: 億円)

起債償還額の推移

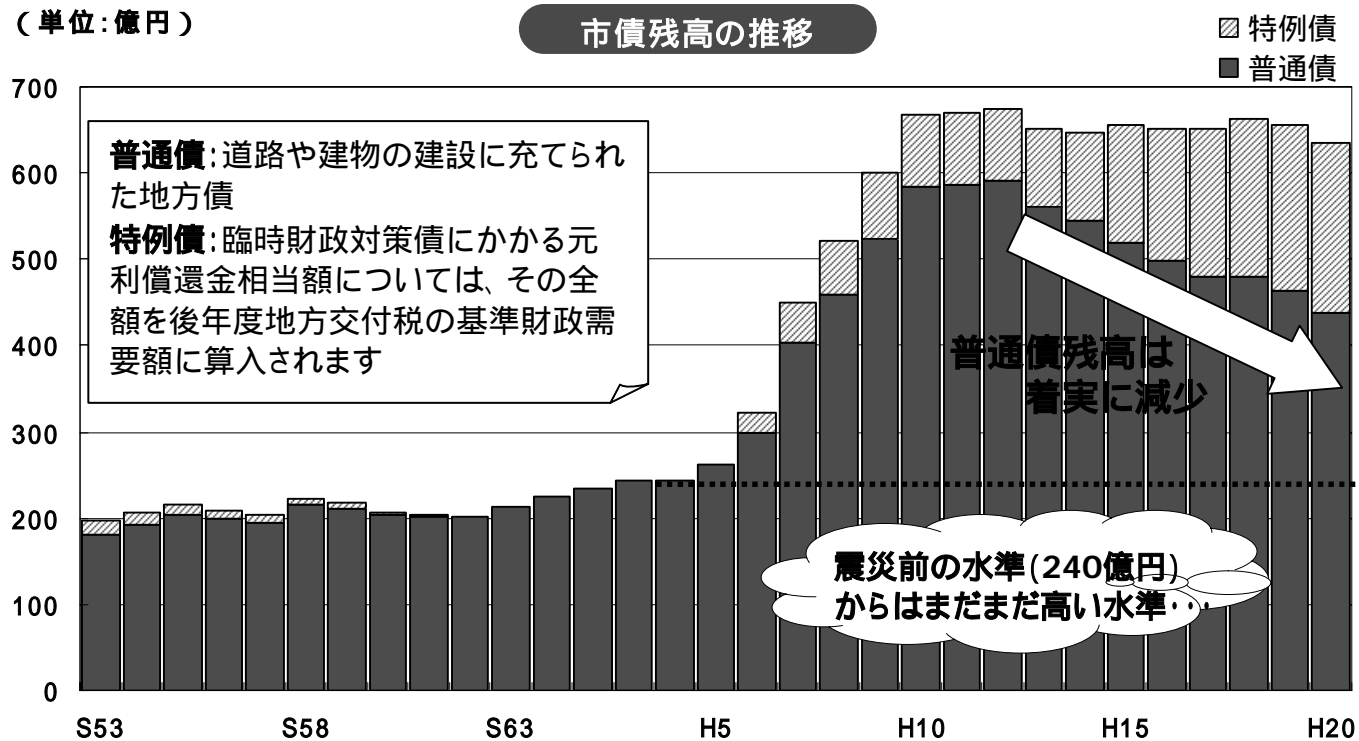
(%)



- 税金をもって返済していく普通債は減少傾向にありますが、普通交付税の代替である臨時財政対策債などの特例債にかかる償還は徐々に増えつつあります。
- これまでは低金利に伴う支払利息の低廉に支えられてきましたが、今後はソブリンリスク(国家に対する信用リスク)などの長期金利の動向に留意する必要があります。

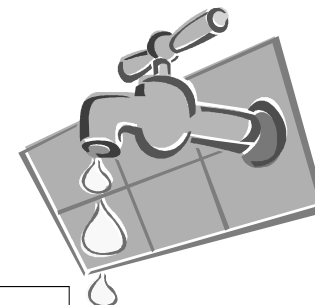
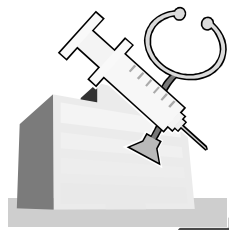
4 . 地方債の状況 (伊丹市の抱える借金)

(1) 一般会計



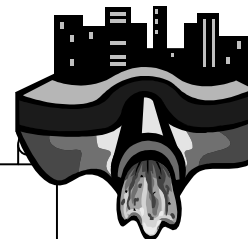
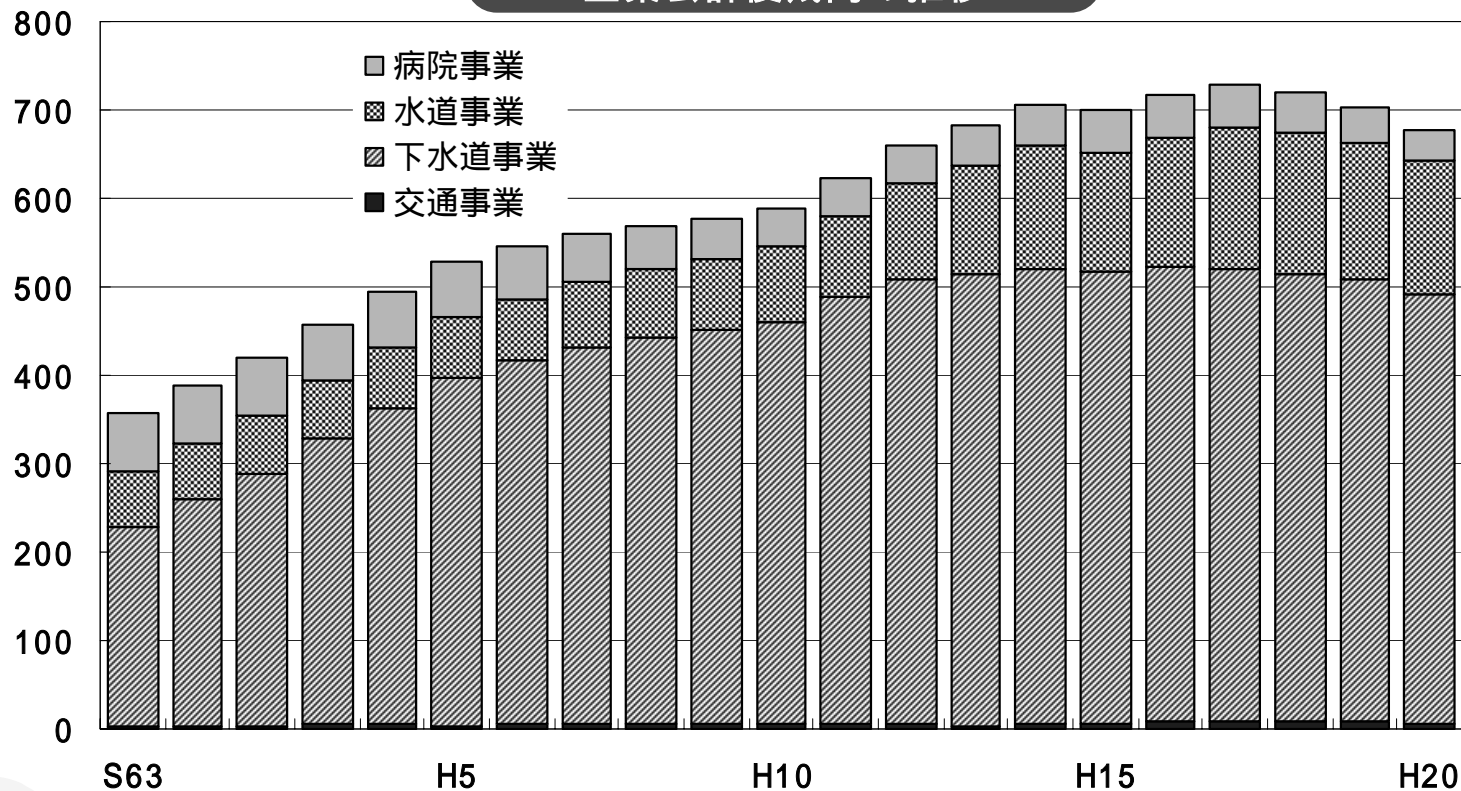
- 伊丹市全体の借金は、平成20年度末で一般会計635億円、特別会計37億円、企業会計686億円、土地開発公社71億円、その他第三セクター53億円で合計では1,482億円の残高となっています。
- 一般会計の起債残高のうち、普通債残高は平成12年度以降着実に減少していますが、震災前と比較すると、まだまだ高い水準にあります。

(2) 企業会計



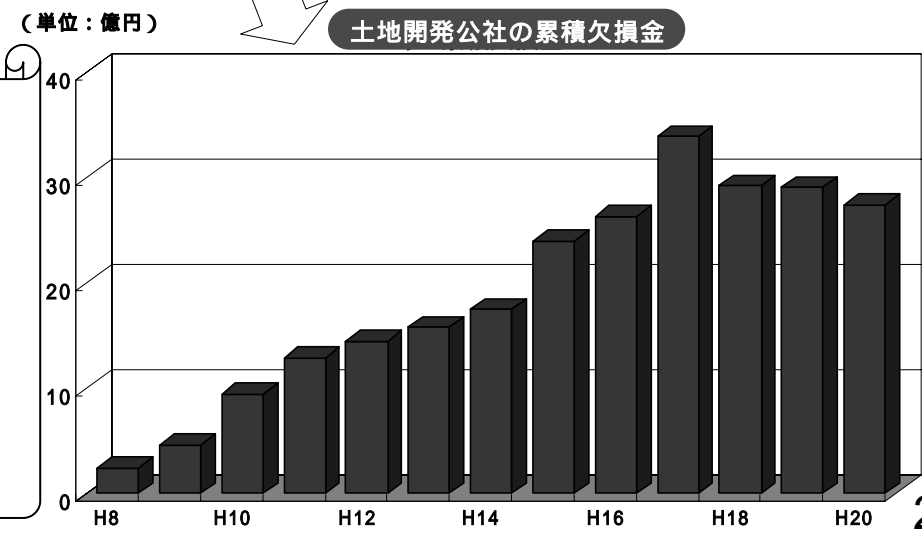
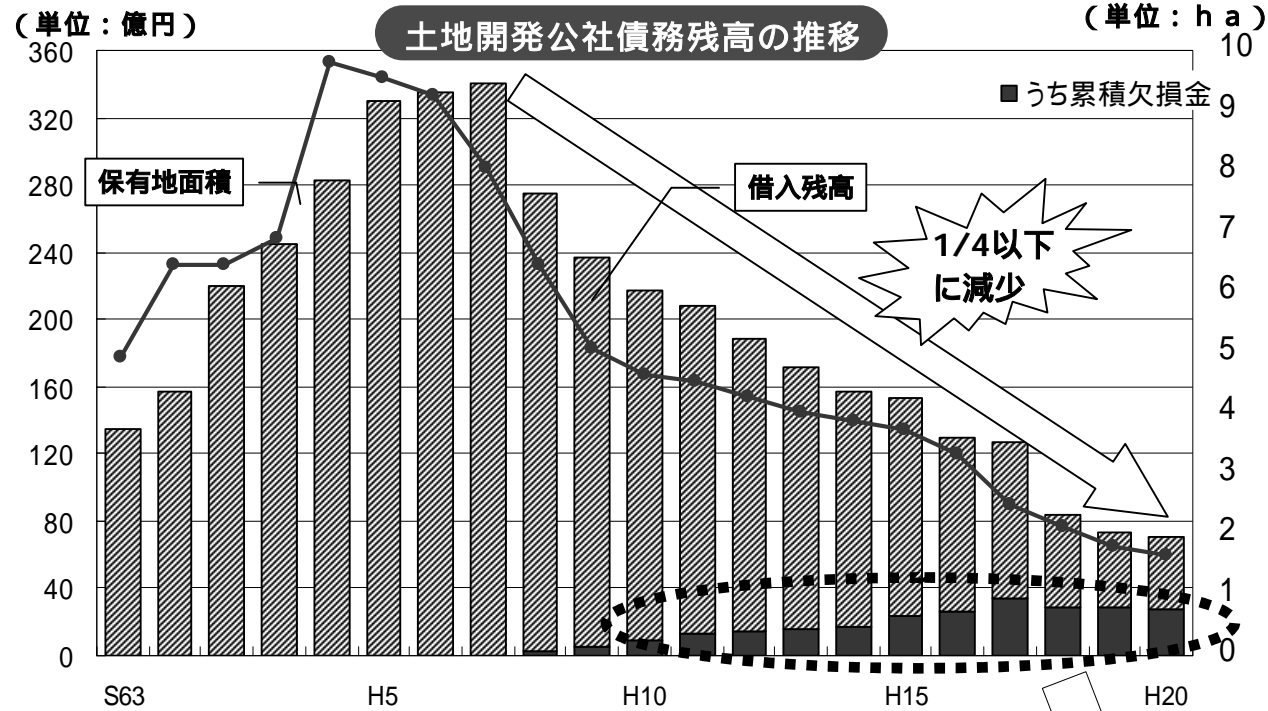
(単位：億円)

企業会計債残高の推移



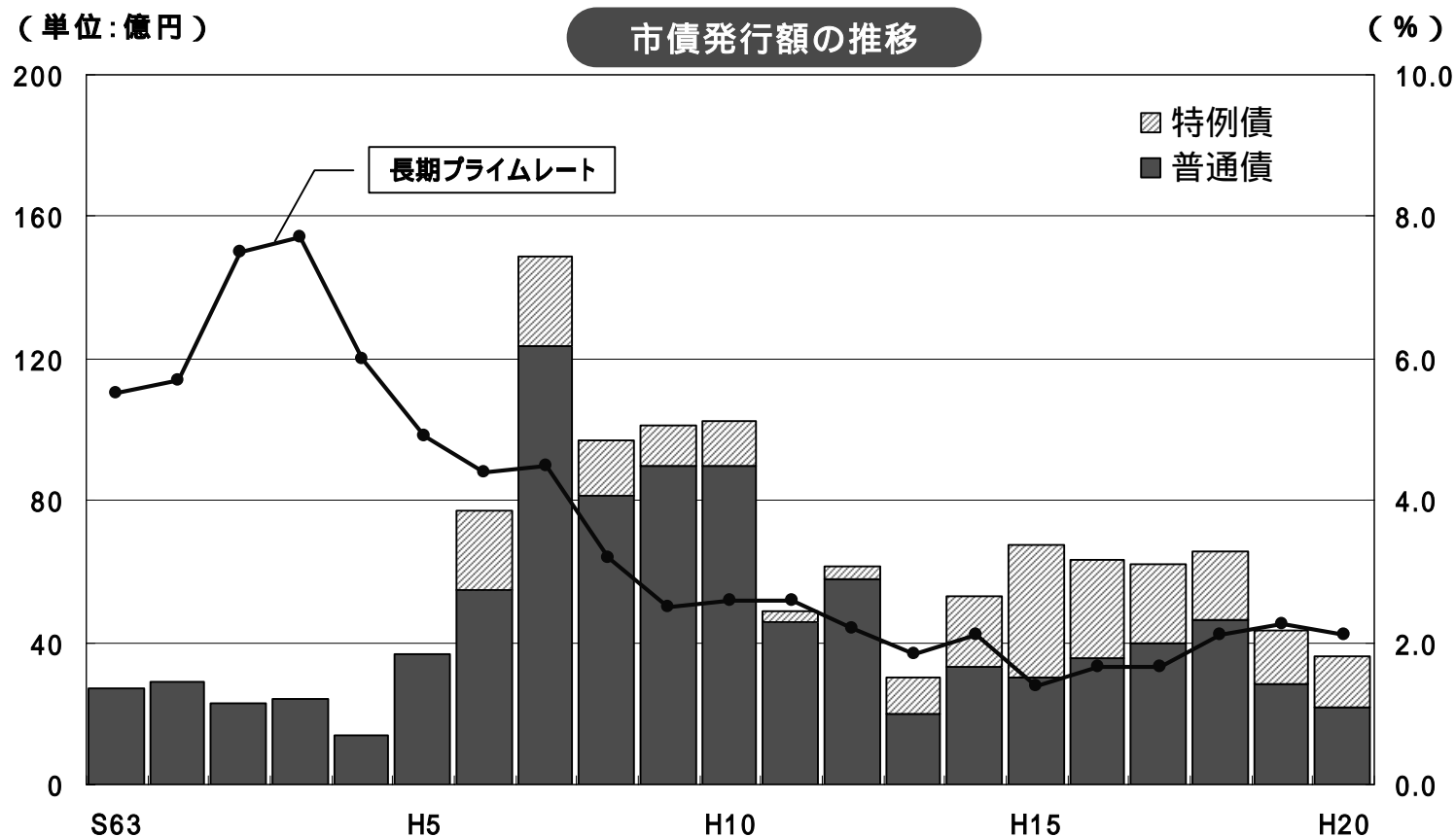
- 企業が抱える借金のなかでも特に下水道事業債はおよそ500億円と一般会計の抱える普通債残高を上回る状況です。
- 水道事業では老朽管の更新や水道管路の耐震化などの設備投資が今後予定されていることから借入残高も増加傾向にあります。

(3) 第三セクター等



■土地開発公社の抱える借金は、保有地の処分によりピーク時の平成7年度の1/4以下まで減少しています。
 ■保有する土地を処分するものの、金利負担などにより累積欠損金は平成20年度末現在で約27億円が残っています。

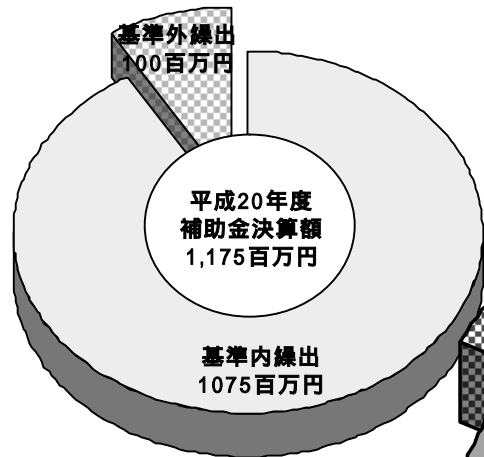
(4) 市債発行の推移



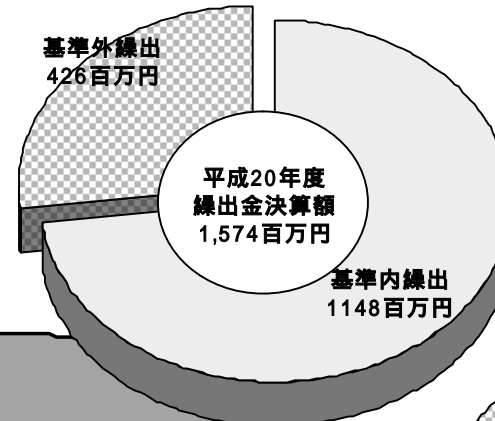
- 平成17年度には行財政運営改善計画を策定し、特例債及び土地開発公社経営健全化計画に基づく用地取得にかかる地方債を除き、原則として各年度30億円以内の発行とし、起債残高の抑制に努めています。

5. 公営企業や特別会計を支えている税

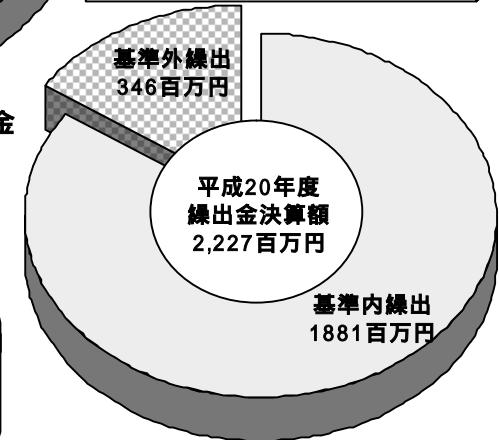
地方公営企業は独立採算が原則となっていますが、公営企業の収入を充てることが適当でない経費等については、地方公営企業法17条の2において一般会計が負担すべきとされ、毎年総務省よりその内容について通知があります。「基準外繰出」とは繰出基準に関する総務省通知以外で一般会計が負担している経費をいいます。



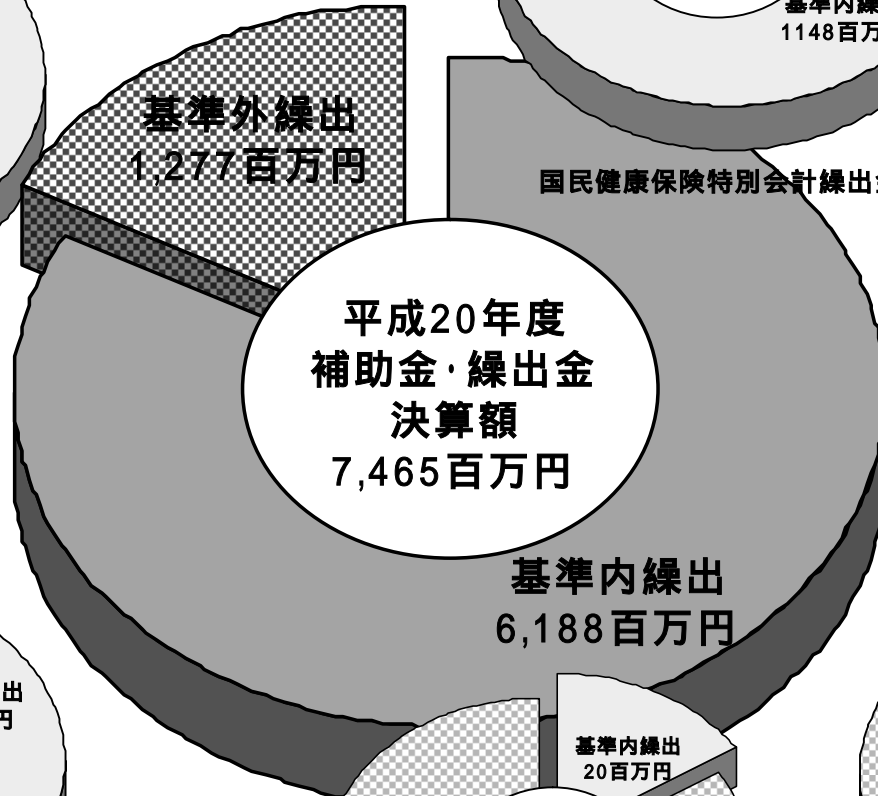
病院事業会計補助金



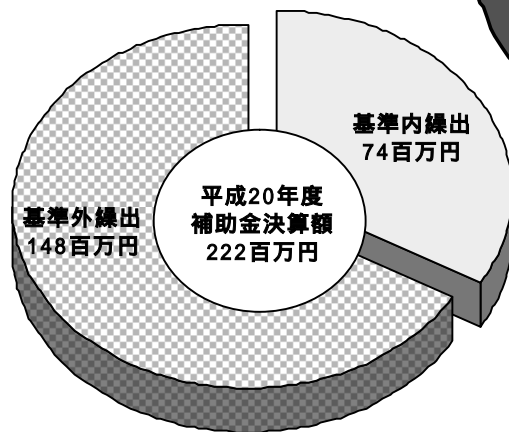
国民健康保険特別会計繰出金



公共下水道事業特別会計繰出金



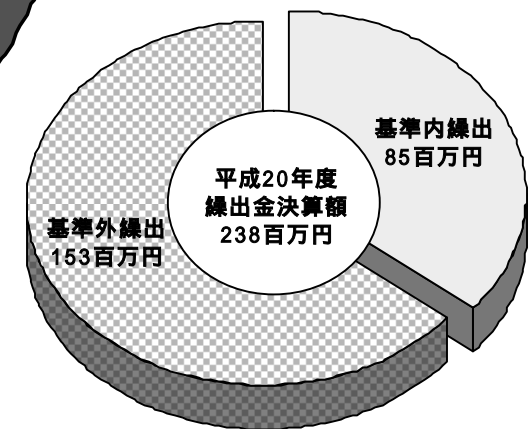
平成20年度
補助金・繰出金
決算額
7,465百万円



交通事業会計補助金



地下駐車場事業特別会計繰出金



公設卸売市場事業特別会計繰出金 25

3. 伊丹市の主な財政指標

経常収支比率

連結実質赤字比率

将来負担比率

財政基金の状況



コラム1 経常収支比率って何？

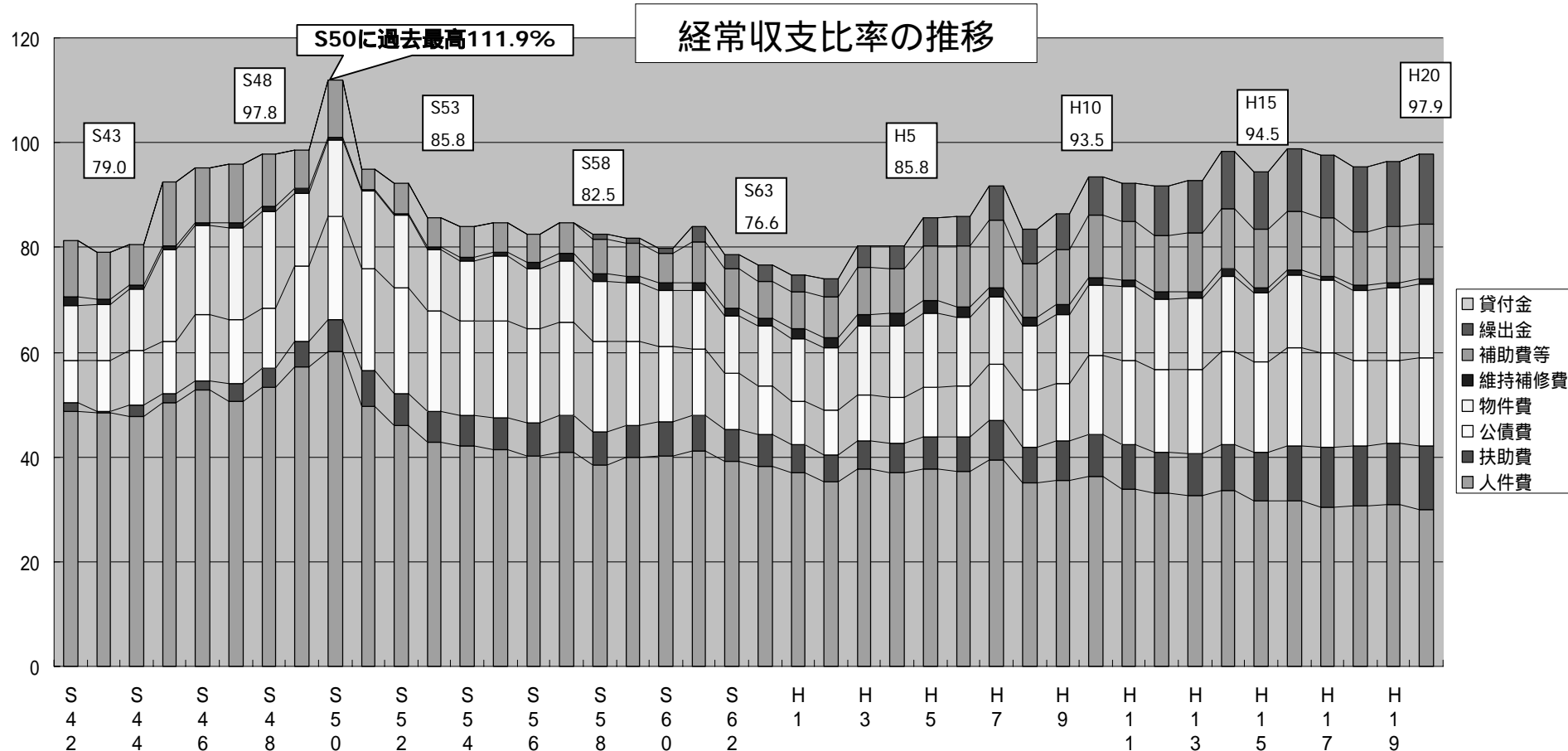
経常収支比率

財政の弾力性を判断する指標の一つで、地方税、普通交付税などの経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費など経常的な経費にどの程度充当されているかを判断する指標で、この比率が低いほど弾力的な財政運営を行えることを意味しています。

平成22年度当初予算でみると・・・

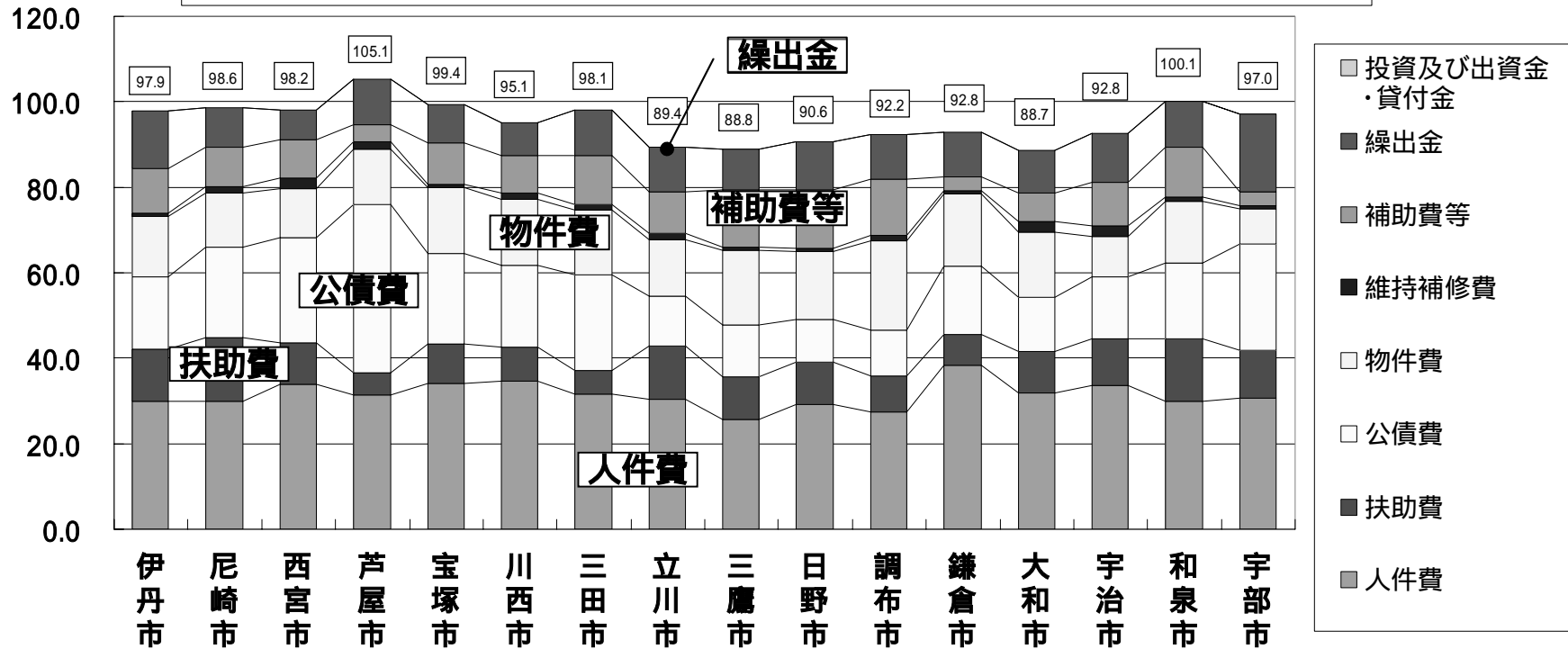
	人件費、扶助費、公債費など 経常的経費		投資的経費など 臨時的経費	
歳 出	経常特定財源	経常一般財源 (22) 358.8億円	臨時特定財源	臨時一般財源
		(22) 99.9%	わずか1千万円！	
歳 入	国県補助(扶助)・ 公営住宅使用料など	市税、地方譲与税、 地方消費税交付金、 普通交付税など (22) 358.9億円	国県補助 (建設)・繰入金 ・地方債など	都市計画税・ 繰越金など

極めて硬直化した経常収支比率



経常収支の推移を見ると、第1次オイルショックの影響を受けたS60に111.9%を記録して以降、S53～H6までは70～80%台で推移していましたが、H7に90%を超え、H16以降は毎年度95%を上回る高水準で推移しています。

経常収支比率の阪神間・類似団体との比較(平成20年度決算)

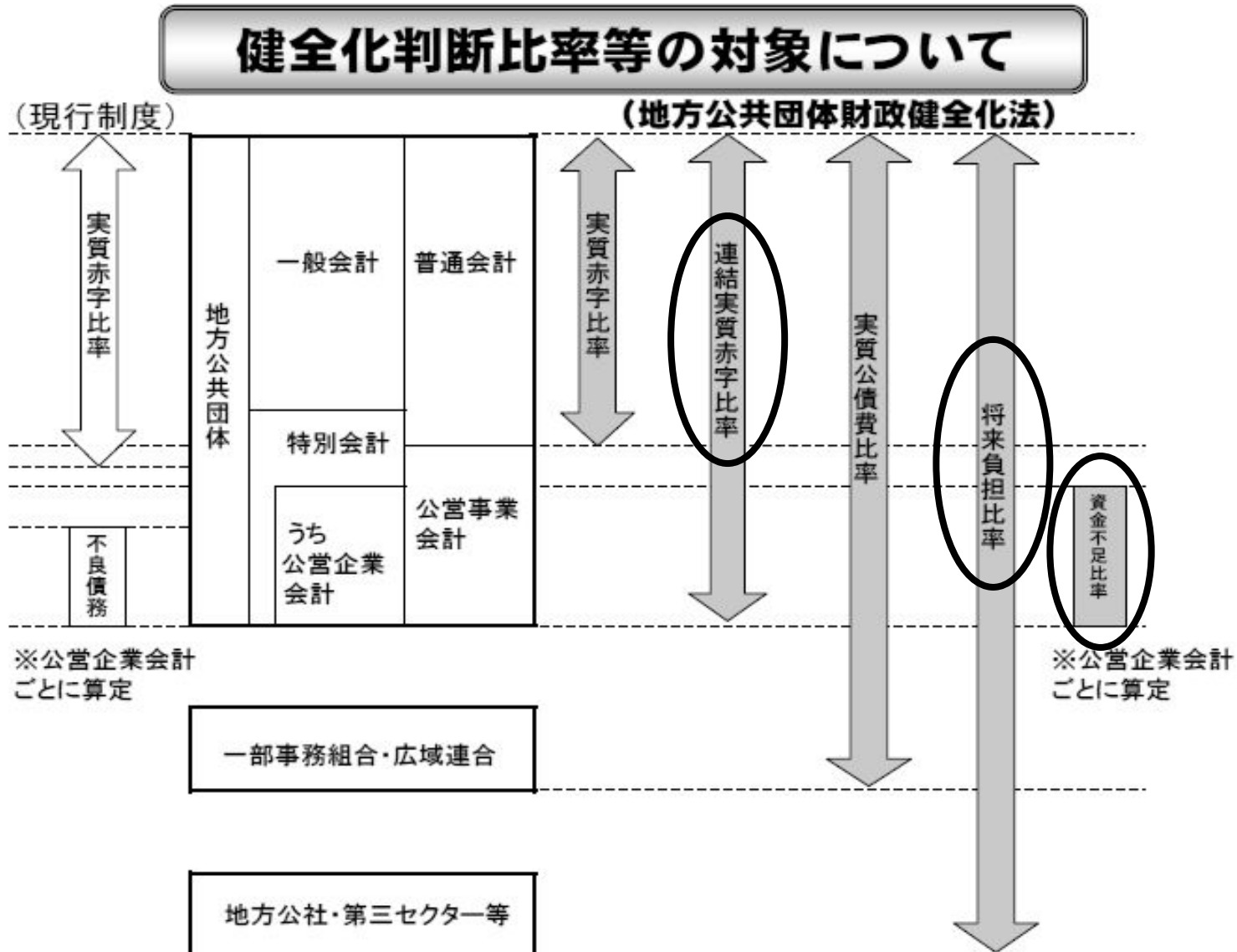


阪神7市・類似団体のランキングを見ると...

総計では7位(16団体中)	1位:芦屋市105.1	2位:和泉市100.1	3位:宝塚市99.4	4位:尼崎市98.6	5位:西宮市98.2	...	伊丹市:7位97.9	16位:大和市88.7
人件費は11位(16団体中)	1位:鎌倉市38.3	2位:川西市34.7	3位:宝塚市34.0	4位:西宮市33.8	5位:宇治市33.5	...	伊丹市:11位30.0	16位:三鷹市25.6
扶助費は4位(16団体中)	1位:尼崎市14.9	2位:和泉市14.8	3位:立川市12.5	4位:伊丹市12.0	5位:宇部市11.4	...		16位:芦屋市5.3
公債費は10位(16団体中)	1位:芦屋市39.4	2位:宇部市24.9	3位:西宮市24.8	4位:三田市22.3	5位:尼崎市21.2	...	伊丹市:10位16.9	16位:日野市9.9
物件費は11位(16団体中)	1位:調布市20.9	2位:三鷹市17.5	3位:鎌倉市16.9	4位:日野市16.1	5位:宝塚市15.6	...	伊丹市:10位14.2	16位:宇部市8.2
維持補修費は12位(16団体中)	1位:宇治市2.5	2位:西宮市2.4	2位:大和市2.4	4位:芦屋市1.7	5位:川西市1.6	...	伊丹市:11位0.9	16位:宇部市0.6
補助費等は6位(16団体中)	1位:日野市13.5	2位:三鷹市13.4	3位:調布市13.2	4位:和泉市11.7	5位:三田市11.3	...	伊丹市:6位10.4	16位:鎌倉市3.3
繰出金は2位(16団体中)	1位:宇部市18.0	2位:伊丹市13.4	3位:宇治市11.6	4位:日野市11.3	5位:三田市10.9	...		16位:西宮市7.1

■経常収支比率を他市と比較すると、全体では7位(16団体中)ですが、扶助費(4位)、繰出金(2位)の割合が他市より高いことが分かります。

地方公共団体財政健全化法



連結実質赤字比率の状況

平成20年度決算における連結実質赤字の構造

会計名		実質収支額	会計名		資金不足・剰余額
一般会計等	一般会計	395,577	法適用企業 宅地造成事業以外	水道事業会計	474,445
	一般会計等に属する特別会計			工業用水道事業会計	563,668
	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	2,416		交通事業会計	430,214
	阪神間都市計画昆陽南 特定土地区画整理事業特別会計	-		病院事業会計	452,513
小計	393,161	法非適用企業 宅地造成事業以外		公設卸売市場事業特別会計	11,403
標準財政規模	37,019,114			公共下水道事業特別会計	-
実質赤字比率 (%)	1.06				
会計名		実質収支額	会計名		資金不足・剰余額
一般会計等以外の特別会計のうち 公営企業に属する特別会計以外の会計	国民健康保険事業特別会計	1,143,148	合計	1,953,319	
	介護保険事業特別会計	90,302	標準財政規模(再掲)	37,019,114	
	後期高齢者医療事業特別会計	9,128	連結実質赤字比率 (%)	5.27	
	農業共済事業特別会計	435			
	老人保健医療事務特別会計	34,792			
	介護保険事業特別会計(介護サービス)	-			
	宮ノ前地区地下駐車場特別会計	392,931			
	交通災害等共済事業特別会計	4,047			
	競艇事業特別会計	1,117,680			

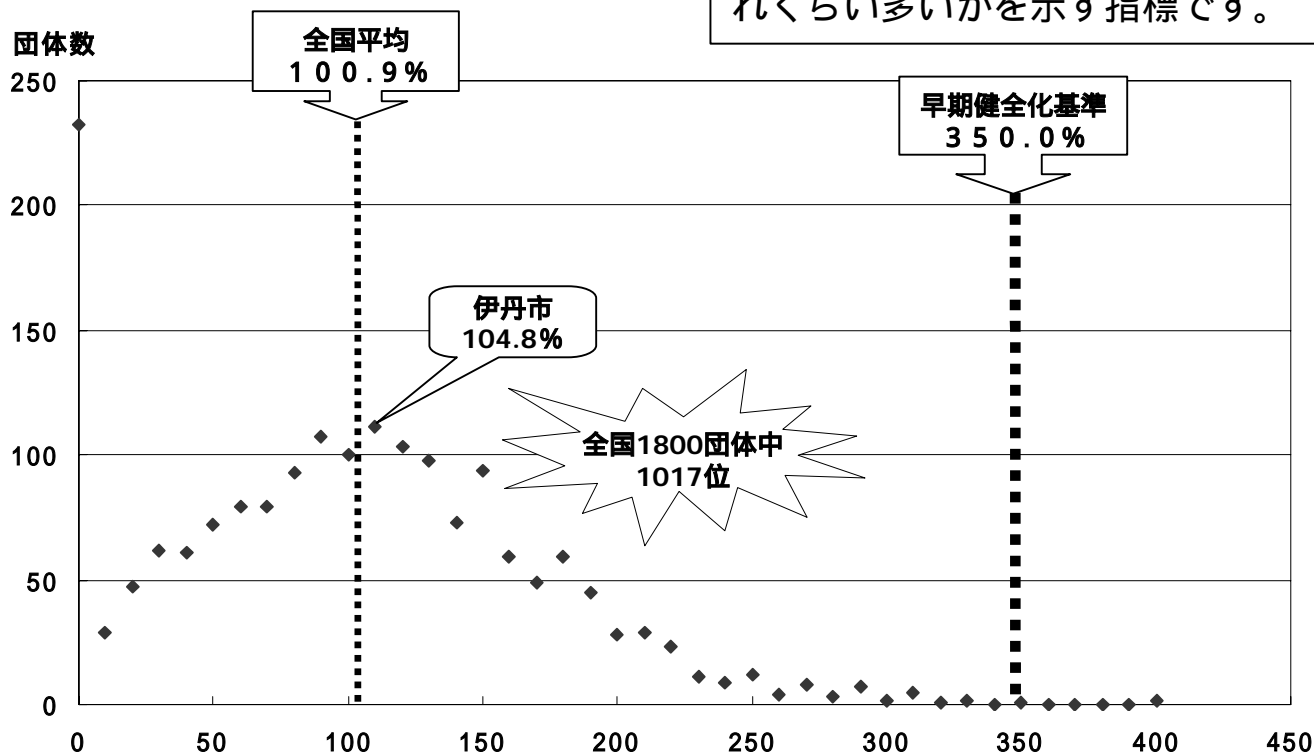
実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。 31

決して低くない将来負担比率

(平成20年度決算)

将来負担比率とは・・・

公社や第三セクターなども加えた連結ベースで、伊丹市が将来的に負担する可能性のある借金の総額が、市本体の1年間の標準的な収入と比べどれくらい多いかを示す指標です。



■兵庫県下41市町の中では29番目と平均以下であるものの全国1800の地方公共団体の中では1017位と平均を上回っている状況です。

コラム2 早期健全化団体になると

法令上の行為

- ・法令に基づく財政健全化計画の策定。
- ・財政健全化計画の議会の議決と住民への公表。
- ・財政健全化計画の県知事への報告。
- ・毎年度、総務大臣が報告をとりまとめて概要を公表。
- ・監査委員への監査要求が義務付け。



北海道夕張市のような財政再生団体の一步手前にある「早期健全化団体」として指定されます。

他市と比べて突出している行政サービス(伊丹市ならではの行政サービス)は全面的に見直しが求められることとなります。

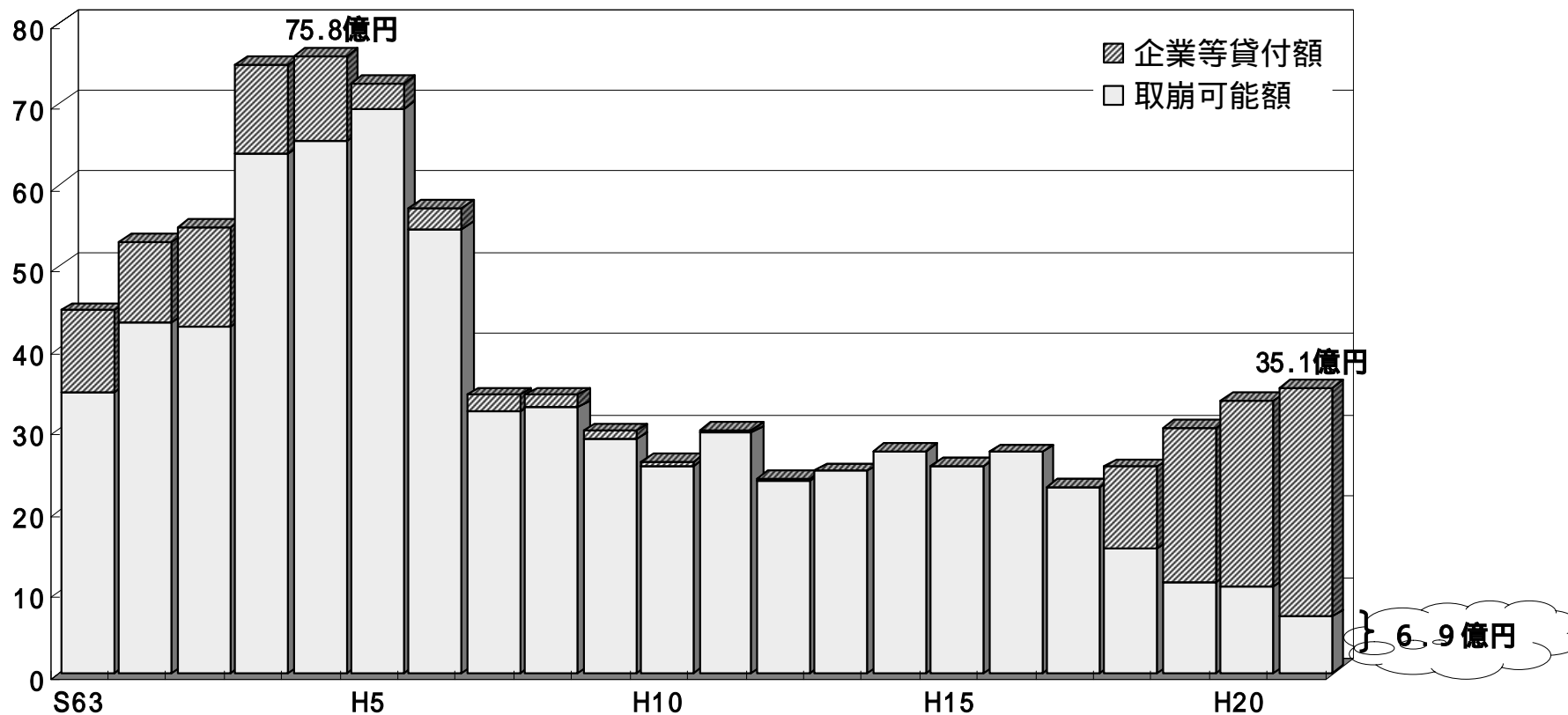
学校の整備や上下水道、バス、病院の改修に必要な地方債の発行が制限され、県知事による許可制となります。

国や県は財政健全化計画の実施状況などについて必要な勧告を行うことができます。

極めて厳しい財政基金

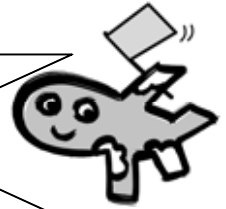
(単位:億円)

財政基金残高の推移



■平成21年度末の財政基金残高は約35億円となっています。
■しかし、病院会計、下水道事業会計への貸付により実質的に取崩可能な残高は6億9千万円程度となっています。

コラム3 伊丹市の財政再建



第1期(昭和31年から昭和37年)

15日連続株価下落

戦後における道路や水道、教育施設の整備が喫緊の課題であった中、朝鮮戦争の終結に伴う特需の終息も加わり、昭和29年には地方自治体の8割が赤字となりました。

このため、地方財政再建再建促進特別措置法が制定され、伊丹市においても国の管理下において財政の再建に取り組みました。

第2期(昭和51年から昭和54年)

オイルショックの影響による物価高騰、
企業収益悪化及び個人所得の減少

地価上昇や第1次オイルショックを受け、昭和49年には、景気悪化と物価高騰によりスタグフレーションが進行するなど、高度成長時代の終焉を迎えることとなりました。

このため、伊丹市においても急速に財政が悪化し、毎年のように赤字予算となるなど、財政再建団体に陥る危険性が著しく高まったため、自主的な財政再建計画を立案し、財政の再建に取り組みました。(実質赤字比率 S50 17.8%、S51 16.0% 再建ライン 20%)

4. 今後の行財政運営の取組み

